

第4章 研修の資料

本章の資料は、研修参加者個人や研修参加者によるグループが研修の中で発表に用いるために作成したものです。

1 海外研修の報告(視察プロジェクト)

(1) Aグループ

団体名：特定非営利活動法人 日本紛争予防センター(JCCP)

事業名：武器回収・農村開発事業(JICA草の根パートナー型)

期 間：2004年8月～2006年5月

場 所：コンボンチュナム州

訪問日：2005年1月24日(月)

1. 目 的

- ・地域住民が武器所有の違法性・不要性の知識を得る
- ・地域の公共施設の状況が改善される

2. 活動内容

- ・郡レベルでの武器回収ワークショップと村レベルでのキャンペーン
- ・インセンティブ＝開発
- ・モニタリングとフォローアップ

3. 所 感

- ・地域を限定して、キャンペーンと開発を進められるようになった
- ・村レベルでのキャンペーン前にディストリクト、コミューンの行政への説明を行い、プロジェクトとの連携を取っている
- ・平和構築と開発支援をつなげるプログラム内容が明確でない
- ・治安維持と開発プログラムのリンクが見えない
- ・プロジェクト期間中にコミューンのニーズ調査をし、開発支援の内容を決め、支援(投資)を行うことは時間的制限があり、3年では難しいのではないかと
- ・インセンティブとしての農村開発の位置づけが不明瞭

団体名：歯科医学教育国際支援機構（OISDE）

事業名：カンボジア村落地域におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト

期 間：2004年4月～2005年3月

場 所：バタンバン州

訪問日：2005年1月25日(火)

1. 目 的

- ・口腔感染症(歯周病)の予防および啓蒙活動
- ・歯科医師の卒後研修

2. 活動内容

- ・地域住民の健康調査とチェック
- ・歯石の除去
- ・歯周病予防の啓発活動(歯のブラッシング指導など)

3. 所 感

- ・予防衛生という観点から歯周病にターゲットを絞っている点、歯の治療ではない、歯石の除去、歯磨きの練習など身近なところから始められる活動に落とし込んでいる
- ・現地の歯科医師を巻き込んで研修を行っている
- ・歯周病という感染症をとおしてTotal Health Careの重要性をキャンペーンするという視点は、ユニークで斬新だった
- ・カンボジアの保健省とヘルスサイエンス大学歯学部と連携を取っている
- ・個人が行っていた小規模な事業が、今回の連携事業によって公的なインパクトを持つようになった
- ・日本人歯科医師の後任となるカンボジア人医師をどう養成していくかが課題

団体名：JICA

事業名：バットアンバン農業生産性強化計画（BAPEP）

期 間：2003年4月～2006年3月

場 所：バットアンバン州

訪問日：2005年1月25日(火)

1. 目 的

- ・コンピンブイ地域の農家の生計が安定する
- ・バットアンバン州の農業生産性が向上する

2. 活動内容

- ・稲生産技術の改善
- ・協力農家の農産物の営農体系の改善
- ・農民グループによる活動の促進

3. 所 感

- ・カンボジア側のカウンターパート(カンボジア人)が事業を説明した。このことが現地カウンターパートとの連携を実践している好例であった
- ・プロジェクトが農民との対話を通じて行われていることにより、受益者に直接的な効果をもたらすと感じた
- ・カンボジア国内において農業予算措置がないなかで、プロジェクトへの投資が大きいだけに、活動の持続性に課題を残している

(2) Bグループ

JICA NGOスタッフ研修

SVAプロジェクト
図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業

報告者: Bグループ

菅谷大輔 難民を助ける会(AAR)
下久補愛 エービーエスディ(APSD)
河内伸介 アフリカ日本協議会(AJF)

全体構成

1. プロジェクト概要
2. テーマ分析: JICAとの関係
3. 所感

プロジェクト概要1

団体名: ジャンティ国際ボランティア会
事業名: 図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業
背景と必要性
→ クラスター・スクール制度*(1995~)
→ 図書室の設置(全クラスターの中心校)
→ 校長や図書館員の状況(図書館自体が無い等)
→ 生徒が図書室を利用していない
→ 技術指導と教材配布の必要性

プロジェクト概要2

目的: 対象地域の全クラスターで図書館活動が行われる。
対象地域: パンティシナイ州にある74クラスター
実施期間: 2004年5月~2007年4月
受益者層(ターゲットグループ)
→ クラスター図書室の図書館員、州および郡教育局、クラスター長
→ 育成を受けた図書館員や校長がいる小学校に通う子どもたち

* 当該地域の教育省の政策(周辺地域)
* PAP(Priority Action Programme)

プロジェクト概要3

期待される効果および指標:
→ 図書館員が図書館活動を行う能力を得る
→ 十分な教材が配布される
→ 図書館活動トレーナーが能力を向上させる
→ 独自で研修会を開催する
→ 技術会議や年次会議の場で図書館活動を報告する
事業費概算額: 36,404,000円
* 当該地域におけるSVAの活動費の80%に相当
実施体制:
→ カンボジア教育省、各州教育局との協力体制
→ クラスターの図書室開発従事者がSVA主催のトレーニングを受ける(研修会への参加、モニタリングへの同行なども含む)

JICAとの連携による影響

PDMの変更

- 上位目標の変更
→ 小学校の内部効率が改善する
→ 対象地域の衛星校でクラスター中心校を活用した図書館活動が行われるようになる
- 規模の縮小(サイトの絞り込み)
- 現地事務所の設置
- 高学年向け書物の導入など

事業実施におけるJICAとの関係



- 1) 連絡体制は、必ずしも密ではなかった
プロマネの力量がJICAの信頼感を生む
- 2) 定期報告書はよい目安である
四半期報告は、進捗状況の把握に有効
- 3) 「JICA」という名前は使える
政府機関(教育省)の巻き込みは有効

所感1



1) 成功の要因

- 自己資金の確保
- 活動の絞り込み(サイト)
- スタッフ(駐在員&ローカルスタッフ)の質の高さ
- コミュニケーション能力(英語&クメール語)
- トレーニング(Capacity Building)
- 事業実施ガイドラインなど
- カンボジアでの事業実施経験(JICAとの開パトなど)

所感2



2) 引継ぎ/handover

- 駐在員への引継ぎ
- マニュアル作成(是非は?)
- 本事業終了後の引継ぎ
- 一省庁へのhandoverができるのか
- (資金)教育省は比較的予算がつきやすい(PAP)
- (人材)過去の実績のある州では引継ぎに成功

最後に



明確なビジョンと組織体制を持った事業実施能力の高いNGOが、JICAのスキームを有効活用し、身の丈に合ったプロジェクトを展開している。

(3) Cグループ



**国際ボランティアセンター山形(IVY)
プロジェクト概略**

- ・タイトル: 持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト
- ・期間: 2003年7月～2006年6月(3年間)
- ・地域: スパイリエン州スパイチュルン郡14村
- ・目標:
 - ① 持続可能な農業の知識や技術の向上
 - ② 女性組合の成立と運営
 - 村人の情報・意見交換が盛んになる

**国際ボランティアセンター山形(IVY)
活動内容**

- ・ 女性グループ活動
 - グループ貯蓄
 - 鶏飼育
 - 生活基礎講座
- ・ 女性組合
 - 農業学習会
 - コミュニティ活動
- ・ 試験農場



**国際ボランティアセンター山形(IVY)
JICA連携におけるポイント**

「プロジェクト開始後に
PDMを書き換えた」

状況分析、変更完了までに9ヶ月

- ・旧: 持続的農業、男性も参加
 - 活動地の拡大、内容の拡大
- ・新: 女性にターゲットを絞る
 - 農業から女性のグループ化にシフト
 - 内容を従来の活動に戻す

**国際ボランティアセンター山形(IVY)
JICA連携におけるポイント**

<PDM変更の背景>

- ★本部と現場のずれ
 - プロジェクトの内容が現場の実状に合っていない
 - 「本部の理想」
- ★現場チーム内にプロジェクトの共有がない
 - カンボジア人スタッフの理解
 - 「ドキュメントの問題」
- ★これまでの活動の評価、分析が十分でない
 - 「過去の経験の蓄積の問題」

—雇われママの嘆き—

**国際ボランティアセンター山形(IVY)
JICA連携におけるポイント**

⇒ 団体の弱点を把握、整理

ただし、現在も続く問題点

- ・団体の体制
- ・長期的展望と本事業の位置づけが整理されていない

第二部 テーマ分析:

- ①JICA連携によるメリット・デメリット
- ②JICA、NGO4者の連携のとり方

連携の前提条件

「実施団体にJICAと連携するに足る
組織力があるか」
(理念の妥当性、活動実施の能力・体制、資金、人材)

連携のメリット

- 1. 団体のキャパシティビルディングになる
 - ・PDM作成による具体的な活動内容、絞込み
→プロジェクトの明確化、スタッフ内共通認識
 - ・第三者による客観的な視点
→団体の力量、問題点がはっきりする
 - ・社会的な責任の増大
→説明責任能力向上
(四半期報告、会計報告の実施)

連携のメリット

- 2. 資金の安定化(大規模、長期間)
人件費や管理費など、
ソフト面がカバーされる
- 3. 行政へのインパクト
- 4. JICAからの情報提供、アドバイス

連携の落とし穴

- 1. 3年間のバブル
→自分たちの能力を超えた事業設定
- 2. 大きな資金一本頼みの姿勢
→持続性の問題
→一般の人への意識低下の可能性

教訓

団体の基礎体力を検討し、
JICAと連携する妥当性を見極める

JICA、NGO4者の連携

基本は現地主導

→コミュニケーションを積極的にとる

⇒人間関係の構築

内容は現地で協議、

会計の報告等は国内機関

JICA、NGO4者の連携

JICA内部の

コミュニケーションの問題

(東京、国内機関、現地事務所)



おしまい

2 海外研修の報告(テーマ分析)

(1) Aグループ

テーマ：JICAと連携することにより生じた影響

正の影響

- ・安定した資金を得ることができた
- ・個人、NGOが独自に行っていた活動が、公的(社会的)な評価とインパクトを得るようになった
- ・行政とのネットワークが強化された
- ・行政に対する影響力が増えた
- ・事業終了後、事業を継続できるカウンターパートとの関係が強化された
- ・モニタリング、評価の体制が確立された
- ・限定された活動範囲が連携事業により事業規模が拡大し、広範囲でデータを収集・蓄積し、活動に反映させることができた
- ・カンボジア人スタッフの人材育成(時間的余裕、資金的余裕、能力向上)が可能になった

負の影響

- ・内定後にJICAとの事業内容の調整に時間がかかる
- ・案件によっては当該政府との契約に時間がかかり、事業開始が遅れることがある
- ・現地からJICA連携事業は予算が豊富だと誤解される

カンボジアプロジェクト視察から学んだこと

- ・事前調査を行い、ニーズを見極めることの重要性
- ・団体の身の丈にあったプロジェクト目標を設定し、それに見合った具体的な活動を設計する
- ・JICAの意見を客観的に聞き、情報交換を密にする
- ・カンボジア政府が掲げる政策の中で優先順位の高い分野では、行政との連携が比較的可能で、予算措置が受けやすい
- ・一方、優先順位の低い分野では行政との連携が難しく、自立発展性が極めて低い

海外研修全体を通じて学んだこと

- ・カンボジアでのNGO活動の情報を把握するシステムづくりが求められる
- ・カンボジアはまだ復興途中。息の長い活動を続けてこそ成果が生まれる

教訓

- ・団体は、対社会的なビジョンを必ず持っていなければいけない
- ・団体は、組織力(資金、人材など)を確立しなければいけない
- ・団体は、プロフェッショナリズムを確立しなければいけない
- ・楽しめなければNGO活動ではない

(2) Bグループ

テーマ1：JICAとの連携による影響

PDMの変更が行われた

- ・上位目標の変更
小学校の内部効率が改善する
→対象地域の衛星校でクラスター中心校を活用した図書館活動が行われるようになる
- ・規模の縮小(サイトの絞り込み)
- ・現地事務所の設置
- ・高学年向け書物の導入
など

テーマ2：事業実施におけるJICAとの関係

- 1) 連絡体制は、必ずしも密ではなかった
しかし、プロジェクトマネージャーの力量がJICAの信頼感を生む
- 2) 定期報告書はよい目安である
四半期報告は、進捗状況の把握に有効に利用できる
- 3) 「JICA」というブランドの効用
政府機関(教育省)を巻き込むのに有効

(3) Cグループ

テーマ1：JICA連携によるメリット・デメリット

連携の前提条件

「実施団体にJICAと連携するに足る組織力があるか」
(理念の妥当性、活動実施の能力・体制、資金、人材)

連携のメリット

- ①団体のキャパシティビルディングになる
 - ・PDM作成による具体的な活動内容、絞り込み→プロジェクトの明確化、スタッフ内共通認識
 - ・第三者による客観的な視点→団体の力量、問題点がはっきりする
 - ・社会的な責任の増大→説明責任能力向上(四半期報告、会計報告の実施)
- ②資金の安定化(大規模、長期間)
 - 人件費や管理費など、ソフト面がカバーされる
- ③行政へのインパクト
- ④JICAからの情報提供、アドバイス

連携の落とし穴

- ①3年間のバブル→自分たちの能力を超えた事業設定
- ②大きな資金一本頼みの姿勢
 - 持続性の問題
 - 一般の人への意識低下の可能性

教訓

団体の基礎体力を検討し、JICAと連携する妥当性を見極める

テーマ2：JICA、NGO 4者の連携のとり方

JICA、NGO 4者の連携

基本は現地主導

→コミュニケーションを積極的にとる

⇒人間関係の構築

事業内容は現地で協議、会計の報告等は国内機関

JICA内部のコミュニケーションの問題

東京、国内機関、現地事務所間でのコミュニケーション

3 連携プロジェクト試案

ADRA Japan 伊丹知子

JICA-NGO連携プロジェクト 試案発表

コソボにおける教師のネットワークを通じた
平和教育促進プロジェクト

ADRA Japan 伊丹知子

プロジェクト背景

- 旧ユーゴスラビア紛争からコソボ紛争へ
- 1999年NATOの軍事介入
- 戦争を体験した子供のトラウマ
- 戦後復興から自立の道へと歩みだしたコソボの将来
- 現在も民族衝突による犠牲者が後を絶たない

プロジェクト目標と上位目標

- プロジェクト目標
コソボ内の教師たちの平和教育への意識が高まる
- 上位目標
コソボ内の教師たちによる平和教育が行われる

プロジェクト概要

- 実施国
セルビア・モンテネグロ、コソボ自治州
- ターゲットグループ
コソボ内の教師
(アルバニア人、セルビア人、その他の民族)
- プロジェクト期間
3年間

活動内容①

- コソボ内の全地域の教師たちが参加する平和教育のためのネットワーク構築
→地域ごとのネットワークから全域へ
- 定期的なミーティング
→教師達による平和教育プラン作り
- インターネットによる意見交換
→定期ミーティング時以外の活動手段

活動内容②

- トラウマケア研修会
→専門家派遣
- 平和教育トレーニング
→専門家派遣
- 平和教育意見交換会
→コソボの教師代表者5人が日本で研修・意見交換会に参加

プロジェクト実施スケジュール

	1年目	2年目	3年目
コンボの平和教育実施に関する調査	■		
教師の平和教育に対する意識調査	■		
平和教育ネットワークの構築	■	■	■
定期ミーティングの実施	■	■	■
教師たちによる平和教育プラン作り	■	■	■
インターネットによる意見交換	■	■	■
トラウマケア研修会		■	
平和教育トレーニング		■	
平和教育意見交換会		■	
コンボの平和教育実施に関する調査			■
教師の平和に対する意識調査			■
評価			■

予算

ネットワークの活動費	3,066,000
人件費	29,736,000
管理費	9,282,000
渡航費他	7,869,750
合計	49,953,750

成果とモニタリング

- PDMを参照

期待される事業の波及効果

- 教師ネットワークの構築され、平和について考える機会をコンボ内で広めるとともに、教育現場で平和教育実施により、国の将来を担う子供たちが平和な国づくりに取り組む。
- 平和教育ネットワークは事業終了後も継続して活動を行い、この活動実績が他の国の平和教育に役立つ。
- 日本で開催される平和教育意見交換会により、日本国内での平和教育への啓発も期待される。

プロジェクト名：教師のネットワークを通じた平和教育促進プロジェクト

対象地域：セルビア・モンテネグロ、コソボ自治州 期間：3年間

ターゲットグループ：コソボ内の教師（アルバニア人、セルビア人、その他の民族）

Ver.No：案1

作成日：2005年1月31日

プロジェクト概要	指 標	入手手段	外部条件
【上位目標】 ・コソボ内の教師たちによる平和教育が行われる	1. 事業終了時（3年後）までに平和教育が取り入れられた学校数	1. モニタリング報告書	・平和教育に対する反発が起こらない
【プロジェクト目標】 ・コソボ内の教師たちの平和教育への意識が高まる	1. ネットワークに参加している教師数 2. 意識変化があった教師の数	1. モニタリング報告書 2. 事業終了時アンケート調査	・教育政策に変更がない
【成 果】 1. コソボ内の全地域の教師たちが参加する平和教育のためのネットワークが機能する 2. コソボ内の教師たちが戦争のトラウマ・ケアの能力を得る 3. コソボ内の教師たちが平和教育の能力を得る	1.1 ネットワークに参加している教師数 1.2 教師の定例ミーティング数 1.3 意見交換サイトの書き込み数 2. トラウマ・ケア研修会の開催数 3. 平和教育トレーニングの開催数	1.1 モニタリング報告書 1.2 モニタリング報告書 1.3 モニタリング報告書 2. モニタリング報告書 3. モニタリング報告書	・ネットワーク内で民族衝突が起こらない
【活 動】 1.1 両民族が参加する教師たちのネットワークの構築 1.2 参加教師の定例ミーティング 1.3 インターネットによる意見交換 2.1 トラウマ・ケア研修会 3.1 平和教育トレーニング 3.2 平和教育意見交換会	【投 入】 ADRA Japan 人材 プロジェクト・マネージャー（日本人）：1名 トラウマケア専門家：1名 平和教育専門家：1名 副調整員：2名 ネットワークリーダー：1名 運転手：1名 総務スタッフ：1名 警備員：2名 国内調整員（日本人）：1名投入	資材 資料作成費 連絡調整費 会議費 管理費 車両維持費 車両修理費 事務所運営管理費	・民族主義者からの反対を受けない 【前提条件】 ・コソボ内の治安が安定している ・周辺国の治安が安定している

1. 事業名：AMDAネパール子ども病院を核とした地域医療ネットワークプロジェクト

2. 事業地：ネパール王国ルパンデヒ郡

3. 事業実施の背景

ネパールの妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の改善を目的としたNGOの運営する母子病院がルパンデヒ郡プトワル市に設立されて7年目を迎えた。患者数は順調に増加し医療収入も増え、自立経営の目処がついてきた。日々の診療は1次から3次医療まですべてをカバーするため、非常に忙しく、母子専門の中核病院としての高度な医療レベルにはまだまだ達していない。アクセスの問題もあり、ひとつの病院では広い地域での医療ニーズに応えることができない。

4. 事業の目的と目標

南西ネパールの広い地域において同病院を核にした医療ネットワークを構築し、妊産婦や小児に対する健康サービスの充実を図る。病院へのアクセスの悪い地域に住む人々にヘルスポスト以上の医療サービスを提供する。これによって妊産婦死亡や乳幼児死亡の減少に寄与する。

5. 活動内容

- ・同病院が保健衛生活動を行っている3～4箇所の地域を選んでサテライト・クリニックを建設する(または建物を貸借する)
- ・サテライト・クリニックに働く常勤医師の確保は困難なため、CMA(communitary medical assistant)と助産師・看護師のトレーニングを行い、サテライト・クリニックでのプライマリーケアを担当する。
- ・週に2度の医師による巡回診療とCMAへの指導を行う。
- ・地域とサテライト・クリニック、サテライト・クリニックと病院間のリファーマル・システムの構築
- ・サテライト・クリニックを中心とした保健衛生活動の推進

6. ターゲットグループ

- ・これまで病院として保健衛生活動を行ってきた地域から3～4箇所を選択する。
- ・地域周辺の住民、保健衛生活動を行ってきたグループ

7. プロジェクト期間・実施スケジュール

- ・ 期間：1年間
- ・ 実施スケジュール：前半の半年は準備とクリニックの建設、CMAの雇用とトレーニングを行う。後半の半年で診療を軌道に乗せ、システムの構築を図る。

8. 予 算

1500万円（概算）。クリニックの建設費・設備費（250万円×4）、日本人コーディネーターの人件費・交通費など（200万円）、巡回診療車（救急車兼用）（300万円）

9. 相手国協力先

AMDAネパール、AMDAネパール子ども病院、ルパンデヒ郡、プトワル市、郡市保健局

10. 期待される効果

- ・ サテライト・クリニックが中心となって地域（無医地区）の保健衛生の向上に寄与する
- ・ リファーラル・システムの構築により、同子ども病院への搬送が容易になる
- ・ 基幹病院である同子ども病院においては軽度な症状の患者が減少し、医師の負担が減少する
- ・ その結果として同子ども病院の医療レベルが向上していく

11. モニタリング・評価方法

- ・ サテライト・クリニックでの患者記録（利用者数、疾患分類）、会計記録
- ・ 同子ども病院での患者記録
- ・ 紹介患者数および転帰をモニタリングする
- ・ 医師・看護師・CMAへのモニタリング
- ・ 患者へのアンケート・聞き取り調査
- ・ 保健衛生活動を行う地域住民へのインタビュー調査
- ・ 保健指標の調査

12. 連携先としてJICAに期待すること

- ・ JICAの持つ豊富な経験に基づいたアドバイスを期待する
- ・ JICAの他の感染症（結核・HIV）対策プロジェクトや協力隊活動などと連携も可能となる

13. 自立発展性確保の展望

- ・ これまでの病院経営の経験を生かして、サテライト・クリニックの経営を自主的に行っていくことができる。外来患者収入のみによって人件費が賄えるかがポイントになる

《JICA滝村氏のコメント》

- ・ 事業対象についての情報や医療基礎データの取得が必要条件
- ・ 投入する人材や住民に対してプロジェクトの目的を明確にする
- ・ 事業終了後の機材のメンテナンスや自立性の確保
- ・ ヘルスポストとの役割り分担を明確にし、クリニックの設置場所を調整する

1. 事業対象地域：ラオス国カムアン県6郡（タケーク、ヒンブン、セバンファイ、マハーサイ、ナカイ、ニョモラート）28村

2. 事業名：カムアン県農林複合プロジェクト

3. 事業の背景と必要性

ラオスでは、現在、最貧国からの脱却のため、さまざまな開発が進められている。主な産業を持たないため、国の主な収入は木材、電力の輸出であり、1960年代には60%だった森林率も現在は40%に減少している。一方で、多くの人々は農民であり、昔からの森を中心とする自給自足の生活を行っている。森は食糧、薬草、家の建材などさまざまな面で村人の生活を支える基盤となっている。

ラオスの国土の7割が山岳部にあるなか、カムアン県はそのほとんどが平野部に位置しており、森林保有率も68%と高い。東西にベトナムやタイと国境を接し、石灰岩など豊富な天然資源を有していることもあり、近年数多くのベトナム、タイ企業出資の合弁企業が開発のため、流入している。これら企業は村人の合意なく森林伐採を行うケースが多々ある。また、森林減少には内部の要因もある。農民の多くは米が不足しており、生活を補うために森を伐採している。

4. 事業実施期間：2005年7月～2008年6月

5. 受益者層：カムアン県6郡の村人、県・郡行政官

6. カウンターパート、協力体制：

県、郡農林局 …… 計画、実行、評価など事業を共同で実施する

主に、森林局と「土地森林委譲」の実施、フォローアップ農業局と農業関連の活動の実施、フォローアップ

7. 事業費： 5000万円（3年間）

8. 事業計画

(1) 上位目標

村人が安定的、持続的に生活の改善を行う

(2) プロジェクト目標

村人が自然資源を持続的に管理活用できるようになる
農業生産が増え、食糧が安定的に確保できるようになる

(3) 期待される成果

- 1) 村人の森林資源に対する管理・利用権が保証される
- 2) 森林資源の持続的な活用の重要性について理解する
- 3) 地域の資源を活用した自然農業が実践される
- 4) 農作物の多様化として家庭菜園、果樹栽培が実施される
- 5) 村人や県・郡行政官が化学肥料や化学農薬の影響を理解する

(4) 活動内容

1) 森林保全

①土地森林委譲の推進

土地森林委譲制度を使い、村の森を正式に村所有のものとして登録する。

②県や郡、関係局へのはたらきかけ

開発業者への許認可を決定する工業局や開発にかかわる各関係機関に「土地森林委譲」制度と村人の権利について周知してもらうためのはたらきかけを行う

③村人による森林管理

村人が森を持続的に使用していくために、森の重要性を認識する林産物調査を村人とともに、村人による森林管理の取り組みをしている先進地へのスタディツアーの実施

2) 生活改善

①有機肥料を利用した稲作技術トレーニング

米の収量を上げるため、緑肥などを使用した栽培技術の実施

②優良品種の果樹苗の導入、栽培技術のトレーニング

果樹栽培は行っているが、ほとんど原種に近い。余剰を市場で販売しても商品価値は低いため、優良品種の果樹苗を試験的に導入し、栽培技術のトレーニングを行う

③水環境の改善を行い、家庭菜園を広める

乾季に野菜作りを行うが、水の確保が問題となる。浅井戸の補修や建設を行い、水を確保し、家庭菜園を広める。また、家庭菜園の中で、家畜糞や枯葉など身の回りの素材を使用した堆肥やマルチなど自然農業の技術トレーニングを行う

④化学肥料や化学農薬の負の影響を知るワークショップの実施

化学肥料や化学農薬の良い面ばかりが伝えられることが多いため、マイナス面について知ってもらい、持続的な農業を行っていくうえでの判断材料にしてもらう

9. モニタリング・評価方法

(1) モニタリング

定期的にモニタリングを実施し、定数的なデータが取れる項目（緑肥や堆肥、マルチなどの自然農業技術の実施者数、家庭菜園の実施数など）に関してはデータを蓄積させておく。

(2) 評価

中間評価、終了前評価を村人、カウンターパートとともに実施する。

評価項目 目標に照らし合わせた達成度・有効性、インパクト、波及効果、持続性、妥当性、プロセス、住民やカウンターパートの参加度、公正さ・透明性、効率性

評価指標 ①村人の森林資源に対する管理・利用権が保証される

→「土地森林委譲」を行った村の数

委譲後に村人の合意形成がない開発が行われた村の数、事例

②森林資源の持続的な活用の重要性について理解する

→森林資源を持続的に使うことの重要性を認識している人の数

森林の利用について村の中で話し合いが行われる

③地域の資源を活用した自然農業が実践される

→堆肥や緑肥、マルチなどの自然農業技術を実践している人の数

配布した優良品種の果樹の状態、果樹栽培を始める人の数

④村人や県・郡行政官が化学肥料や化学農薬の影響を理解する

→化学肥料や化学農薬の害について知っている人の数

化学肥料や化学農薬を使用している人の数

10. 自立発展性確保の展望

事業は県・郡の農林局と共同で実施することから、事業終了の際には行政カウンターパートにハンドオーバーされる予定である。

1. TICADとは？

Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略であり、正確には、五者共催（日本政府+UN+世界銀行など）の会議なのだが、対外的には日本のアフリカ開発イニシアティブを披露する場として認識されている。第1回会議（TICAD）が1993年に開かれ、2003年には第3回会議（TICAD）が開催された。

2. 活動の背景：TICAD市民社会フォーラムの誕生

TICADの直前、アフリカ、アジア、日本のNGO間で会合を持った。そのなかで、強く出されたのが「TICADは曖昧だ（foggy）」という意見である。最終的には「TICADを継続的にモニタリングする仕組みをつくるべきだ」という合意が形成され、TICAD Civil Society Forumの設立が本会議のセッションで宣言された。日本側の体制は、TICAD市民社会フォーラム（代表 大林稔）として、2004年6月に発足し、TICAD IV（2008年）に向け、「日本の対アフリカ政策（含援助）を改善する」という目標の下、以下の4点を主たる活動とすることになった。

- ①TICADフォローアップ
- ②パートナーシップセミナー
- ③市民白書作成
- ④援助アラート

3. アフリカ日本協議会とTICAD市民社会フォーラムの関係

アフリカ日本協議会は、TICAD市民社会フォーラム設立時からのメンバーで、同フォーラムの活動を積極的に担っている。上記の活動も同フォーラムと共同で行う予定である。上記①～④の中で、TICADの評価にかかわるものは、②と③である。②はプロジェクトレベルの評価、③は政策レベルの評価である。

滝本氏、赤松氏からのコメント・質問とそれに対する回答

- 1) プロジェクト目標に、「市民社会志向」とあるが、その意味するところは明瞭でない。少なくとも、説明が必要である。
→ 欄外に説明をつける。
- 2) 同様に、指標の部分にも「市民社会志向のプロジェクト」とある。説明を要する内容は、指標の部分に記述すべきでない。
→ 上記同様、説明をつける。
- 3) 政策を変えるということであれば、ターゲット・グループにメディアを含めてはどうか。

→確かに必要なこと。メディアを含め、活動内容も若干変更する。

4) 期間を、1年ではなく、TICAD IV(2008年)まで延長しないと、目標に適う活動はできないのではないか。

→ある程度の期間になると、不確定要素が増えすぎて難しいのではないかと考えたが、確かにそのとおり。何回もPDMを変更すればよいということにし、期間を2005年4月から2008年12月とする。

所 感

私自身、これまで開発プロジェクトをPCMの手法により立案したことはあっても、アドボカシー活動のPDMを作成するのは、今回が初めてであった。アドボカシー、それも中・長期の計画・立案となると、ある種のやりにくさを感じた。理由のひとつが、PDMを作成しているうちに見えてきた。時間の経過とともに、外部条件が非常に大きくなるためである。活動→成果→プロジェクト目標→上位目標という流れの中で、上位に行くほど難しくなるのは、Implementationの場合も同様であるが、上位目標はともかく、「成果→プロジェクト目標」の部分に困難を感じた。

これに対しては、「成果-プロジェクト目標-上位目標」それぞれの距離を縮めた「木目の細かな」PDMを作成することと、プロジェクト目標の変更も含めたPDMの見直しを実施過程において行うことが、まずは必要であると思われる(今回の研修においても、複数のNGOがそのようなPDM変更を行っていた)。今後の課題としたい。

プロジェクト名：TICADプロセス改善プロジェクト 期間：2005年4月1日～2006年3月31日

対象地域：日本&アフリカ

ターゲットグループ：アフリカのローカルNGO、アフリカ援助に係わる日本の関係機関

Ver. No：案1

作成日：2005年2月1日

プロジェクトの要約	指 標	入手手段	外部条件
<p>【上位目標】 TICAD、に向けたプロセスにおいて、市民社会の声が反映される</p>	<p>TICADのほぼすべてのプロセスにおいてNGOの参加が認められる</p> <p>NGOからの提言が大筋において受け入れられる</p> <p>アフリカNGOとの合同評価において「市民社会志向」のプロジェクトと認められるプロジェクトが、全体の50%を超える</p>	<p>TICAD参加予定者のリスト</p> <p>TICAD、採択文書・発出文書・参照ペーパーなど 「市民白書」など</p>	
<p>【プロジェクト目標】 TICADイニシアティブの実施プロセスを、より市民社会志向のものにする</p>	<p>アフリカNGOとの合同評価において「市民社会志向」のプロジェクトと認められるプロジェクトが、全体の30%を超える</p>	<p>ODA白書他政府関係文書および定期協議会の記録「市民白書」など</p>	
<p>【成 果】 1. TICADおよび日本の援助に対するアフリカNGOの認知が高まる 2. 市民社会の視点からTICADプロセスに対する評価が行われている 3. 国内外で、より効果的なアフリカ支援の枠組みを検討する機会を継続的に持っている 4. 国内外でNGOのネットワークが広がっている</p>	<p>1. 2006年3月までに、アフリカのNGO120団体がTICADおよび日本の援助について知っている 2. 2006年1月までに、TICADプロセスに関する評価マトリックスが完成する 3-1 2か月に1回以上、日本国内で定期協議会が開催され、日本のアフリカ支援に関する検討が行われる 3-2 プロジェクト期間中に、セネガルで会合を開き、日本のアフリカ支援に関する検討が行われる 4-1 日本のアフリカ関係NGO（約140団体）によるMLが立ち 4-2 TICADに関心を持つアフリカ現地のNGOと意見交換を行われている</p>	<p>1. アンケート結果（活動項目の1-2） 2. 調査報告書（市民白書） 3-1 定期協議会の議事録4-1 MLにおける議論など「市民白書」など 3-2 会合記録ODA白書他政府関係文書および定期協議会の記録 4-1 MLにおける議論など 4-2 NGOダイレクター</p>	
<p>【活 動】 1-1 TICADおよび日本の援助に関する情報をアフリカのNGOに発信する 1-2 TICADおよび日本の援助に関するアンケートをアフリカのNGOに送る 2-1 対象国のNGOと合同で、現地調査&ワークショップを行い、日本の対アフリカ援助政策に対する評価を行う 2-2 調査報告書（市民白書）を作成する 3-1 日本国内の援助関係者（含アフリカ外交団、国際機関日本事務所）との会合を定期的に開く 3-2 日本国内のNGOとの会合を定期的に開く 3-3 ODA大使館などにおいて、アフリカNGOも参加した形でアフリカ支援の枠組みを検討する 4-1 NGO間のメーリングリストを立ち上げる 4-2 NGOダイレクターを作成する</p>	<p>日本</p> <p>【投 入】 (8800千円)</p> <p>人材 短期専門家 セネガル 20M/M モザンビーク 20M/M 編集コーディネーター 180M/M 事務局担当者 360M/M</p> <p>印刷物 ダイレクター 400千円 報告書 600千円 事務局経費 1200千円</p>	<p>アフリカ（2ヶ国）</p> <p>委託料（セネガル） 200千円 委託料（モザンビーク） 200千円</p>	<p>・国会議員が不当な圧力をかけない ・評価調査の対象地域が政治的に安定している</p>
			<p>【前提条件】 ・調査地域で調査が可能であること</p>

1. プロジェクト名

カンボジアにおける障害者のための地域に根ざしたリハビリテーション事業

2. 実施国・地域

プロジェクト実施国：カンボジア王国

プロジェクト実施地域：シェムリアップ州シェムリアップ郡（10コミューン・76村）

3. プロジェクト実施の背景

カンボジアの歴史は、広い世代にわたり、多くの障害者を生み出してきた。カンボジアにおける障害者数に関する信頼できるデータは入手不可能であるが、障害者は、総人口の約1.4%を占める17万人程（Ministry of Planning / National Institute of Statistics. The Report on Socio-Economic Survey of Cambodia 1999）であるといわれている。

2004年地雷・不発弾被害者数：約900人（2003年は800人）

カンボジア政府の長期目標：統合・参加・分権型のサービス提供に基づいた、障害の予防およびリハビリテーションのための国家政策の立案・実行・管理をする。

カンボジア政府の短期目標：障害者が尊厳を持って生活し、地域に融合することができるように、できるだけ多くの障害者が適切なサービスや支援を受けられる保障をすること。

しかし現実 ⇒ 教育施設や保健サービス、社会福祉サービスは崩壊し、障害者の圧倒的なニーズに対応するには財政および人的資源が不足している。

JICA国別事業実施計画（カンボジア 1999）：

- (1) グッドガバナンス
- (2) 経済成長のための環境整備
- (3) 経済・社会インフラの整備
- (4) 保健医療の充実
- (5) 教育の充実
- (6) 農業・農村開発
- (7) 地雷除去・障害者支援
- (8) 環境資源管理

障害者の機会平等と社会活動への参画を制限している主要な要因は、障害者が社会の完全な構成員として機能しないという認識や慣例が存在し、障害者の能力が認知されていないことにある。また仏教のカルマ（善行をつめばよいことが訪れ、悪行を行えば悪いことが訪れるという概念）が広く行き渡り、前世で悪いことをしたために障害者になってしまったとの考えが普及している。障害者は社会・経済的に排斥、差別されており、資源へのアクセスも限られている。障害者自身はこれらの差別により完全で平等な社会参画が制限されていることを意識している。

差別根絶のための民間部門や地域の動員や、国家開発プログラムに障害者を含めることに関する大衆意識や大衆教育キャンペーン、地域に根ざした障害者支援活動は行われていない。このような状況をかんがみ、貧困と障害という二重の苦しみを持つ障害者が自立した生活を送れるよう、地域社会に根ざしたリハビリテーション（CBR：Community-Based Rehabilitation）が求められているといえる。

CBRとは：障害を、機能不全といった個人の問題としてとらえるのではなく、障害者に対する差別や偏見、不平等な社会制度・構造といった社会の障壁としてとらえ、障害者が尊厳ある人間として生きることを中心にしたアプローチ。個人の機能障害の提言ではなく、障害者が地域に社会に参加し、差別や偏見などをなくしていく、ひいては地域活性化につなげていこうとするもの。障害者本人の身体機能回復のためリハビリテーションではなく、障害者が自己実現していける社会開発の一政策。

貧困や偏見、不平等な社会 ⇒ バリアがなくなれば ⇒ 社会から抑圧されてきた人々（障害者のみならず、女性や少数民族、貧困層など）が自己実現をめざせる地域社会に発展する可能性がある。

4. プロジェクト目標

上位目標：対象地域の障害者の能力や生活水準が向上する。

プロジェクト目標：対象地域の障害者に対する差別や偏見がなくなり、障害者が社会に平等に参加できるようになる。

5. 受益者層

- 1) 障害者(ポリオによる後遺障害や麻痺障害、形成不全や地雷・不発弾などによる四肢損傷者、視覚・聴覚障害者、脳性小児麻痺、知的障害者、精神障害者等)
- 2) 州および郡社会福祉局担当官
- 3) 保健ボランティア
- 4) 対象地域住民

6. 活動内容

- 0-1. 対象地域のベースライン調査（障害者数、障害の種類、障害者の教育レベル、障害者の収入、登校拒否、引きこもり、いじめ、季節カレンダー、ウェルスランキング、住民の意識、社会福祉省／局の意識等）を実施する
- 1-0. CBR・ファシリテーター研修用教材を作成する
- 1-1. 社会福祉局担当官・キーパーソン（コミュニオン長・村長・校長等）のためのCBR研修を行う
- 1-2. 社会福祉局担当官のためのファシリテーター研修を行う
- 1-3. CBRワークショップを既に実施済みの村へのスタディツアー
- 2-0. ワークショップ・ファシリテーター（障害者：難民を助ける会現地スタッフ）のためのCBR・ファシリテーター研修を行う
- 2-1. CBRワークショップのスケジュールを作成する
- 2-2. 対象地域で社会福祉局担当官とワークショップ・ファシリテーターによるCBRワークショップを行う
- 3-0. 保健ボランティアのための健康指導／理学療法研修用教材を作成する
- 3-1. 保健ボランティアを村から募る（各村2名）
- 3-2. 保健ボランティアのための健康指導／理学療法研修を行う
- 3-3. プノンペンのリハビリテーションセンターへのスタディツアー
- 3-4. 健康指導／理学療法巡回診療スケジュールを作成する
- 3-5. 健康指導／理学療法の巡回診療を行う

7. プロジェクト期間・実施スケジュール

プロジェクト期間：3年間

8. 予 算

5,000万円

9. 相手国協力先

責任監督機関：社会福祉省

実施機関：社会福祉局

10. 期待される成果

- 1) 社会福祉局担当官がCBR活動を行う能力を得る
- 2) 対象地域の障害者および住民がCBRワークショップに参加する
- 3) 対象地域の保健ボランティアが健康指導および理学療法の巡回診療を行う能力を得る

プロジェクト・デザイン・マトリックス JICA草の根技術協力 パートナー型 試案

プロジェクト名：カンボジアにおける障害者のための地域に根ざしたりハビリテーション事業
 実施国・地域：カンボジア王国、シェムリアップ州、シェムリアップ郡（10コミュン・76村）
 受益者：障害者・州および郡社会福祉局担当官・保健ボランティア・住民

作成者：鷺谷 大輔

プロジェクト期間：3年間

プロジェクト予算：5,000万円

プロジェクト実施団体：難民を助ける会 カンボジア事務所

Ver.No：案1 作成日：2005年2月1日

プロジェクトの概要	指 標	入手手段	外部条件
【上位目標】 対象地域の障害者の能力や生活水準が向上する。	1. 教育を受けた障害者の数（プロジェクト開始時との比較） 2. 仕事に従事する障害者の数（プロジェクト開始時との比較） 3. 障害者の収入（プロジェクト開始時との比較）	・学校の生徒名簿 ・評価報告書 ・インタビュー ・観察	・経済状況の安定
【プロジェクト目標】 対象地域の障害者に対する差別や偏見がなくなり、障害者が社会に平等に参加できるようになる	1. 登校拒否の障害者が80%減る 2. 家に引きこもりの障害者が80%減る 3. 差別や偏見による障害者に対するいじめが80%減る 4. 100%の障害者が村のイベントや冠婚葬祭に参加する	・学校の生徒名簿 ・モニタリング報告書 ・インタビュー ・観察	・政情の安定 ・教育省の障害者にかかわる教育制度の改正がない ・労働省の障害者にかかわる労働法の改正がない
【成 果】 1. 社会福祉局担当官がCBR活動を行う能力を得る 2. 対象地域の障害者および住民がCBRワークショップに参加する 3. 対象地域の保健ボランティアが健康指導および理学療法の巡回診療を行う能力を得る	1-1 社会福祉局担当官・キーパーソン（コミュン長・村長・校長等）がCBR研修コースを 1-2 対象地域の全ての村で社会福祉局担当官とワークショップファシリテーターがCBRワークショップを行う 2-1 実施したワークショップの数 2-2 100%の障害者がCBRワークショップに参加する 2-3 70%の住民がCBRワークショップに参加する 3-1 全ての村の保健ボランティアが健康指導/理学療法の研修コースを修了する 3-2 100%の障害者が健康指導/理学療法の巡回診療を受ける 3-3 70%の障害者およびその家族が健康/理学療法の基礎知識を得、実際に行う	1-1 研修会参加者リスト 1-2 ワークショップ実施報告書 2-1 ワークショップ実施報告書 2-2 ワークショップ参加人数報告書 2-3 ワークショップ参加人数報告書 3-1 研修参加者リスト 3-2 巡回診療報告書 3-3 モニタリング報告書	・大規模な自然災害が起きない（ワークショップを行うことができなくなるため） ・宗教団体が障害者支援活動を妨害しない
【活 動】 0-1 対象地域のベースライン調査（障害者数、障害の種類、障害者の教育レベル、障害者の収入、登校拒否、引きこもり、いじめ、季節カレンダー、ウェルスランキング、住民の意識、社会福祉省/局の意識等）を実施する 1-0 CBR・ファシリテーター研修用教材を作成する 1-1 社会福祉局担当官・キーパーソン（コミュン長・村長・校長等）のためのCBR研修を行う 1-2 社会福祉局担当官のためのファシリテーター研修を行う 1-3 CBRワークショップを既に実施済みの村へのスタディーツアー 2-0 ワークショップ・ファシリテーター（障害者：難民を助ける会現地スタッフ）のためのCBR・ファシリテーター研修を行う 2-1 CBRワークショップのスケジュールを作る 2-2 対象地域で社会福祉局担当官とワークショップ・ファシリテーターによるCBRワークショップを行う 3-0 保健ボランティアのための健康指導/理学療法研修用教材を作成する 3-1 保健ボランティアを村から募る（各村2名） 3-2 保健ボランティアのための健康指導/理学療法研修を行う 3-3 プノンペンのリハビリテーションセンターへのスタディーツアー 3-4 健康指導/理学療法巡回診療スケジュールを作成する 3-5 健康指導/理学療法の巡回診療を行う	【投 入】 日本 人材 プロジェクトマネージャー：1名 現地調整員：1名 ワークショップファシリテーター（障害者）：2名 調査・モニタリング担当：2名 総務・会計：1名 看護師（契約社員）：1名 運転手：1名 理学療法士（短期派遣）：1名 国内調整員：1名 資材 シェムリアップ事務所借上げ費車：1台 バイク：1台 パソコン：2台 研修用教材作成費 ワークショップ実施費 文房具費	カンボジア 人材 社会福祉省 社会福祉局担当官 施設 社会福祉局事務所（研修所）	・社会福祉局担当官が勤務を続ける ・保健ボランティアが活動を続ける 【前提条件】 ・社会福祉省/局がプロジェクトに協力する ・住民がプロジェクトに協力する

まえおき

作ってはみたものの(作成当初から漠然と思っていたことではあったのですが)

研修を終えて……「このプロジェクトは独自すべき事業である」と再認識

理由) 今AHIが行っているJICAとの事業(技術協力プロジェクト)は、そのプロジェクトにおいて、AHI自身がなにをめざし、その目標に対して、JICAとの連携をどう利用していきたいのか、を明確にし、かつそれを可能にする体制をつくることが何より必要。

プロジェクト試案は、研修前に、AHIの根幹の事業である「国際研修」を題材にして作成してしまったが……。

- 「国際研修」はAHIの根幹の事業。AHIをAHIたらしめる足場。他の事業を始めるときの指標であり、迷ったとき・問題を抱えたときにも、必ず立ち戻る場所。

→*AHI自身が思い切り、「いいと思うこと」「やるべきこと」を「やりたいように」。

*しかし、それには「きちんと責任をもって」、アジアの研修生・日本の支援者と「考え、共有し」、その上で「運営・実行する」。(支援者への責任としても)

=「自らでやれる力を育て・練磨し、発揮する場」にしよう!

(そのためにも「評価」は自らで)

→これが、JICAとの連携をより生かしていくことにつながる。

しかし! 研修をとおして、このプロジェクトをとおしてJICAとぜひやってみたい!と思うことが。

JICAとやりたいこと:「人づくり」を考えるパートナーに

このプロジェクトそのものの目的ではないが、この活動をとおしてAHIの研修活動を評価するパートナーとなっていただく。そして、同じように「人材育成」を専門としているJICAと、先進国の役割を「人づくり」という視点から考えるようなことができないだろうか。(そのための共通の足場づくり、材料づくりとしてこのプロジェクトを利用する)

<背景1> どんな「人づくり」が求められているのか

2002～2003年 国際研修開始から20数年がたった今日、その成果および影響をつかみ、そこから次のAHIの役割を検討しようということが議論となった。

→（以降5年間の方向性として以下のことが決まる）

- ・これまでの研修生をAHIの経験の蓄積ととらえ、
- ・現在(研修後)の彼らの活動(住民グループづくり、住民参加型の地域づくり)が現在直面している課題・関心を題材に、
- ・共通の課題・関心をもつ研修生、および研修生とともに活動する住民同士の学びあいの場を提供する

⇒実情を掴み取り、さらに次世代の役割を模索していくことをめざす

<背景2> 「人づくり」は「草の根」をどう変えるのか

国際研修評価の視点として必要なこと～研修の成果は「人びとの健康」

1) <学びの「質」はどうか>

いかに研修後（帰国後）の活動に生かせる学びの場となるか、現場の課題や実情にあった学びを提供できているのか、

2) <「研修と草の根へのつなぎ」の有無について>

帰国後の研修の学びを、現場に生かし、さらに発展させる環境づくりやサポート体制は十分か

→AHIがいままであえてしてこなかったこと

従来：《「NGOワーカーの育成」という自己限定、「自分の学びは自分の責任」という観点》⇒しかし、個々の現場（草の根）に直接かかわる必要性が生じる。

*研修中に作成する「活動計画」実施状況を丁寧に見ていく

*研修生が育て、共に活動する「住民」とその「地域」にかかわる

⇒「草の根」へと届き広がる「人づくり」の可能性と波及効果を見極める

1. プロジェクト名

国際研修参加後の現地NGOワーカーと、その活動地の住民グループの継続相互交流・ワークショップ事業

2. 対象地域

国際研修の元研修生、およびその所属団体の活動国・地域（アジア全般）

3. 受益者

AHI、元研修生、元研修生とともに活動する住民（住民組織リーダー、ボランティアなど）とその他の住民

4. 上位目標

「草の根」に影響を与える「人づくり」の可能性を見極め、今後のAHIの役割について検討する材料を得る

5. プロジェクト目標

- 1) AHIが、これまでの国際研修の評価とそれによる地域住民への影響・波及効果について把握する
- 2) 元研修生と、その現場で共に活動する村の人びとが、異なる国・地域で同様の課題に取り組む人びとと学びあうこと、自らの活動を学びの題材として他者に提供することをおして、今後の活動の継続や課題解決の方策を得る

6. 成果

- 1) AHIが、研修生が国際研修中に作成する活動計画の実施状況とその影響を定期的・継続的にモニターする機会を得る
- 2) —① 元研修生と、彼らが育成し共に活動する住民グループのメンバーが、自らの活動について定期的・継続的にふりかえり、次の活動計画を作成する
—② 元研修生とその団体、住民グループの活動が、地元の行政や地域住民から、その役割について理解を得るようになる

7. 活動内容

- 1) —① 2)の活動をもとに、JICA、他団体、支援者(会員)、他の元研修生などの評価委員会を個別もしくは全体で設置
—② 評価委員の現地視察
- 2) 同様の課題を持つ他国・他地域の元研修生とその活動地域の住民が、お互いの現場を訪問しあい、活動計画の実施状況を定期的にモニター、分析する。企画・運営(ホスト・ファシリテーター)は訪問地となる研修生および研修生の所属団体が担う。

- ① 希望する研修生の募集と選定
- ② 活動計画に沿って実施したプロジェクトのモニター（現場訪問、実施状況把握、関係者インタビュー）
- ③ モニター内容の分析（参加者のワークショップ）
- ④ 各関係団体（所属団体、行政、住民組織など）との個別もしくは全体ワークショップ
- ⑤ 各自の解決策とその具体化に向けての活動案作成と発表・意見交換
- ⑥ 各地域から、前回の訪問の際に作成した計画の実施状況等を報告・分析
- ⑦ 各国語での報告書作成（ビデオ、文書など）および帰国後、各地域での発表

8. プロジェクト期間・実施スケジュール

3～5年間 交流・ワークショップ（現場訪問）開催 年1回 10日間
 評価委員会 上記開催にあわせて随時開催

9. 予算・投入

約26,000,000円

<人材> プロジェクト担当者（元研修生・AHI職員）

ファシリテーター（元研修生）

会計担当者

運転手

通 訳（必要に応じて）

（評価者）交流・ワークショップ参加者以外の元研修生

AHI支援者

研修活動経験者（他団体、JICA）

<資材> 文具等

<費用> 交通費	15万円×4回（訪問）×30名	18,000,000円
会場費		200,000円
宿泊費	5万円×4回（訪問）×30名	6,000,000円
通信費		100,000円
通訳料（必要に応じて）		500,000円
講師料		500,000円
報告書作成費		300,000円
その他 諸経費		1,000,000円

10. 相手国協力先

現地の地方行政、地域の住民リーダー、関係団体、当該国・地域状況に詳しい研修活動や農村開発を行うNGO

11. その他の期待される成果

- ・元研修生が、自らがホストとなってワークショップ等を行うことで技術が向上する。
- ・元研修生が、自らの活動について所属団体からの理解と支援を得る。

<コメント>

- ・草の根事業の枠組みでは難しいが、別のスキームにあてはめれば、上記プロジェクトにおけるJICAとの連携は実現不可能ではない。積極的に考えてはどうか。
- ・研修という事業に対する評価は難しい。このアイデアを自分の活動に生かしたい。

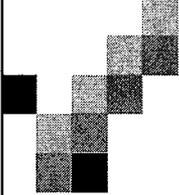
今回私は、新たに草の根技術協力事業で申請するような案件を思いつかなかったため、団体のプロジェクトに関して、自分なりのPDMを作成してみた。実際に使われているPDMとは、全く別のものであることを初めに確認しておきたい。

PDMを作成してみた結果、自分自身が団体のプロジェクトを全く理解できていないということに気づかされた。

滝村氏から頂いたコメント

- (1) 米のニーズが高いというが、判断の基準が提示されていない。モニタリング調査などを実施したら記述する必要がある。
- (2) 陸稲から水稲に転換するということであれば、灌漑のメンテナンス・コストがかかる。また、共有地を維持していくことができるのか。
- (3) 米に対するニーズと米を栽培するニーズは違う
- (4) 農業委員会について
 - ・ 既存の組織、行政を活用するのかもしれないのが大きなポイントになる。
 - ・ 5人に選ばれなかった人たちへの配慮はどうするのか。
- (5) 上位目標について

上位目標は相手側のニーズを満たさないといけない。しかし、草の根では比較的具体的な目標が上位目標になることがある。(実際カンボジアで視察したSVAのプロジェクトでは、JICAのアドバイスで上位目標を具体的なものに書き換えていた)
- (6) 全体の中でそのプロジェクトが占める位置を見極める必要性がある



連携プロジェクト試案

2005年2月1日
 特定非営利活動法人エーピーエスディ(APSD)
 下久邨 愛

プロジェクト名

マライタ州に於ける持続可能な地域開発を
 目指した定地型有機農業普及支援事業

対象国および地域

ソロモン諸島国マライタ州

事業実施の背景

- ①急激な人口増加の影響で、伝統的な焼畑農業が限界に直面している
- ②教育費や生活費の為に必要最低限の現金収入を確保する必要がある
- ③主要栽培作物である米は、ニーズが高く、換金性・保存性に優れている

現在までの進捗状況(2000年～)

- 農地の開墾
- 普及の拠点となる有機農業研修センターの施設建設(ダイニング、畜舎、肥料小屋等)一次開所
- 現地人インストラクターの育成
- 稲の試験栽培実施
- 各種ワークショップ実施

事業の目的

環境負荷が少なく、地域のニーズに適した定地型有機農業を普及



安定した食糧自給と必要な現金収入を確保し、地域住民の生活を安定、向上させる

上位目標

定地型有機農業の普及により、対象地域の農民の生活が安定、向上する

プロジェクト目標

対象地域において定地型有機農業が普及、実践される

ターゲットグループ

■直接受益者

有機農業研修センター研修生 30名
(15人×2年)、農業委員会メンバー 75名

■間接受益者

マライタ州中部 Fiu (人口4万6千人)
マライタ州北部 Maluu (人口3万5千人)
マライタ州東部 Atori (人口2万人)の農民

活動内容

有機農業研修センターでの稲作を
中心とした栽培技術の研修
有機農業研修センターでのワークショップ開催

研修修了生が対象地域での
実践、普及活動を行う

研修修了生を中心とした農業委員会の設置

農業委員会が中心となり、近隣住民に定地型
有機農業による稲作技術の普及を進める

プロジェクトの実施期間

2005年4月～2008年3月

予算

5000万円

相手国協力先

マライタ州政府
APSDソロモン

期待される成果

研修修了生と農業委員会を中心に、有機
稲作技術の実践、普及が行われる

モニタリング、評価方法

対象地域住民からの聞き取り調査
研修修了生に対する聞き取り調査
外部有識者からの評価

連携先としてJICAに期待すること

- ① 第三者的視点からのアドバイス
- ② プロジェクト評価
- ③ (必要に応じて) 専門家の派遣協力
- ④ 対象国政府への影響力の強化

連携プロジェクト試案 PDM

プロジェクト名：マライタ州に於ける持続可能な地域開発を目指した定地型有機農業普及支援事業]

プロジェクト期間：3年間（2005年4月～2008年3月）

プロジェクト対象地域：ソロモン諸島国マライタ州中部Aimela地区Fiu／北部Maluu地区Maluu／東部Nafnua地区Atori

ターゲットグループ：PPC研修生、農業委員会を中心とする約105名

作成者：APSD 下久禰愛

作成日：2005年 2月 1日

プロジェクトの要約	指 標	入手手段	外部条件
<p>【上位目標】</p> <p>マライタ州において、定地型有機農業が普及、実践される</p>	<ul style="list-style-type: none"> マライタ州全土に研修修了生が配置される マライタ州全土に研修修了生を中心とした農業委員会が設置される マライタ州で有機農業を実践する農民の数が増える 	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了生への聞き取り調査 対象地域でのモニタリング 	<p>農産物の価格に大きな変動がない</p>
<p>【プロジェクト目標】</p> <p>対象地域において、定地型有機農業が普及、実践される</p>	<ul style="list-style-type: none"> すべての対象地域に研修修了生が配置される すべての対象地域で研修修了生を中心とした農業委員会が設置される 対象地域内で有機農業を実践する農民の数が増える 	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了生への聞き取り調査 対象地域でのモニタリング 	<p>大きな気候変動がない</p>
<p>【成 果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 有機農業研修センターの設備が整備される 研修修了生、及びワークショップ参加者が有機農業技術を身につける 普及の中心となる農業委員会が組織される 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年3月までに教室とオフィスブロックが完成する 研修センターの修了生数 研修センターでのワークショップ参加人数 農業委員会の組織数 	<ul style="list-style-type: none"> センターの建設記録 センターの受入れ記録 センターのワークショップ開催記録 研修修了生に対する聞き取り調査 対象地域でのモニタリング 	<p>研修修了生が農業を続ける</p> <p>大きな気候変動がない</p>
<p>【活 動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 建築資材を確保する 1-2 建築チームが建築を行う 2-1 マライタ州の対象地域から研修生を選ぶ 2-2 研修生に対して有機農業研修を行う 2-3 研修センターで有機農業ワークショップを開催する 3-1 重点普及地域の農民に十分な説明を行う 3-2 重点普及地域の中で、研修修了生が有機農業実践農民5名を選び、農業委員会を設立する 3-3 重点普及地域に精米機を設置する 	<p style="text-align: center;">【投 入】</p> <p>APSD</p> <p>人材</p> <p>プロジェクトマネージャー：1名 短期専門家：2名（養鶏、養蜂） プロジェクトコーディネーター：1名 有機農業インストラクター：4名 経理担当スタッフ：1名 契約建築チーム：10名</p> <p>センター研修生：30名（1年15名×2年） 農業委員会メンバー：75名 （第一期研修修了生15名×有機農業実践農民5名）</p> <p>資機材</p> <p>建築資材（教室、オフィスブロック、精米所） 農機具（乗用トラクター、精米機、脱穀機、小型農具） 車両 事務用品 種苗</p>	<p>その他 農業研修センター用地 重点普及地域用地 農業委員会運営諸費 人件費 通信費 管理費他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大きな気候変動がない 政治的安定が保たれる <p>【前提条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地域住民がプロジェクトに協力的である 当該国政府がプロジェクトに協力的である

1. プロジェクト名：朝陽市建平县零細畑作農業振興
(JICA草の根技術協力事業(地域提案型)を想定)
2. 実施期間：2006年4月～2009年3月 (3年間)
3. 対象地域：中国遼寧省朝陽市建平县
4. ターゲット・グループ：中国遼寧省朝陽市建平县の零細畑作農民
5. 相手国協力先：朝陽市人民政府朝陽市農業經濟委員会、科学技術局、建平县人民政府農業經濟委員会

6. プロジェクト実施の背景

1985年より帯広市が続けてきた農業交流・農業技術協力は、JICAの草の根技術協力事業制度などを活用したこれまでの協力活動により、朝陽市農業技術員の一応のレベルアップが達せられるとともに、甜菜・馬鈴薯・大豆等の基幹作物の栽培技術の改良の目処が立ち、わずかな工夫・改良でも大幅な増収が得られることがわかっているが、日本との試験研究や普及体制の違い、施設・普及体制の不備な点等があり、末端農家への技術普及にはいたっていない。

今後、引き続きこれらの技術が効率的に農民へ普及され、実際に末端農家での収量増や収入増となって具体的に表われることによって、これまで支援・協力して下さった多くの市民の期待に応えることができるといえる。

このため、次期の3か年協力計画として、改良栽培技術を末端農民に普及させる手法・方法等について農業技術普及員の能力向上を図るとともに、普及の実施体制や組織体制の整備・拡充についても、中国政府が進めている農業技術普及体制強化政策との連携を図りつつ、実行可能な制度の確立に向けた助言・指導を行っていく必要があると考えている。

また、末端農民が実際に改良技術を用いて栽培活動を行うようになると作付け量や収量が増えることとなるが、そうなった場合にも環境負荷を増やさないう、農産残渣物の有効活用などの環境配慮型農業の推進についてもあわせて実施していく必要がある。

7. 目 標

・上位目標

朝陽市建平县における畑作物の収量が上がり、農民の所得が向上する

・プロジェクト目標

1. 馬鈴薯、甜菜などの基幹作物について、改良された栽培技術体系が末端農民普及される環境が整備される
2. 地域に合った環境配慮型農業が推進される
3. 地域住民の国際協力への理解が進む

8. 期待される成果

1. 栽培技術普及体制が整備される
2. 改良された栽培技術を篤農家が実践する
3. 農民によって実践可能な環境配慮型農業の方法が検討される
4. 本事業に対する広い範囲の住民の参画が得られる

9. 活動内容

- 1-1 行政組織上の普及制度・体制整備・強化のための研修
- 1-2 栽培技術普及活動の実施方法、実施内容の見直しを図る
- 1-3 農業技術普及員に対する普及手法・方法等の実施、運営能力向上にかかる研修を行う
- 1-4 栽培技術普及計画策定する

- 2-1 農民を対象とした講習会、メディア(地域農業チャンネル)を通じ栽培技術指導を行う
- 2-2 農場で実証栽培を行う
- 2-3 篤農家を中心とした農民による農業学習会を支援する
- 2-4 栽培技術の普及・定着状況モニタリング、フォローアップ
- 2-5 収穫状況(量・品質)、出荷状況のモニタリング、フォローアップ
- 2-6 改良技術の更なる再改良ニーズへの対処

- 3-1 地域で実践可能な「環境配慮型」農業を洗い出す
- 3-2 3-1で洗い出された環境配慮型農業の重要性を講習会、メディアを通じて啓発する
- 3-3 環境配慮型農業実践についてモニタリング、フォローアップ

- 4-1 日本側地域住民への事業報告会、国際理解推進講座を開催する

10. 投 入

日本側

短期専門家（栽培技術指導、技術普及体制整備指導）

プロジェクトマネージャー 1名

業務調整員 1名

カウンターパート研修員受入

カウンターパート側

業務調整員 1名

運転手 1名

通 訳 1名

講習会等、現地での普及活動にかかる費用

11. モニタリング・評価方法

短期専門家を派遣し、以下の状況を確認する

- ・ 農民対象の技術普及講習会実施回数、対象地区(郷、鎮)数、普及媒体の種類 等
- ・ 農民の講習会受講回数、受講人数、改良栽培技術の導入・実践農家数 等
- ・ 収穫調査による収量変化、農産物市場価格調査による農家収入の変化
- ・ 環境配慮型農業実践農家数

12. 前提条件

- ・ 帯広市の住民が本事業に賛同すること
- ・ 朝陽市政府が本事業に賛同し、中国国家科学技術部に対して案件申請手続きを行うこと
- ・ 実証栽培を行う農場の圃場が確保できること
- ・ 中国国家農業部全国農業技術普及サービスセンターが実施する農業技術普及体制強化にかかる国家レベルの施策との整合性がとれること

13. 外部条件

- ・ 天候が順調である
- ・ 国家レベルの施策が変わらない

14. 予 算

JICA草の根技術協力事業（地域提案型）予算を活用すべく事業提案する

草の根技術協力事業予算 450万円×3年=1,350万円

※一部帯広市国際理解推進経費を活用

15. 連携先としてJICAに期待すること

- ・中国側行政機構との諸手続きにおいて、朝陽市や帯広市の立場ではかかわることのできないレベル(中央政府、省政府等)の機関に対して、積極的に介入して手続きを進めてほしい。
- ・プロジェクトの実施計画や実施手法について、一緒にプロジェクトを実施する国際協力の専門機関としての助言や共同作業にかかわってほしい。
- ・中国に対する日本の技術協力や無償資金協力が近年中に停止されるという新聞等の報道がありました。中国国内の貧富差格差や地域間の所得格差は極めて大きいものであり、農村部の貧困の解消には行政機構はほとんど機能していない現実に決して目を瞑ることなく、本当に貧しい人たちに支援の手を差し伸べようとしている日本の地方の地域社会や市民の善意を無にすることのないようにしていただきたい。

滝村氏からのコメント

- ・トップダウンの技術普及だけでなく、帯広の地域住民の経験・知識を生かし、農民の生活向上といったソフト面の支援を考慮に入れるべきである。
- ・環境配慮型農業をもっと具体的にする。
- ・地域住民の参加を促進する1つの方法として、事業のモニタリング・評価に市民を同行させることができるのではないか。
- ・普及制度の確立において、行政に入り込みすぎないように考慮する。
- ・上位目標について、農作物の収量が向上したからといって、農民の所得が向上するわけではなく、市場調査や営農面へのアプローチも必要である。

プロジェクト名 朝陽市建平県零細畑作農業振興

実施期間 2006年4月～2009年3月（3年間）

対象地域 中国遼寧省朝陽市建平県

実施機関 十勝インターナショナル協会（作成者 千葉）

ターゲット・グループ 中国遼寧省朝陽市建平県の零細畑作農民畑作農民

プロジェクト要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
<p>【上位目標】 朝陽市建平県における畑作物の収量が上がり、農民の所得が向上する</p>	<p>収穫調査による収量変化、農産物市場価格調査による農家収入の変化</p>	<p>モニタリング報告書</p>	<p>農作物栽培を阻害する大きな自然災害が起らない</p>
<p>【プロジェクト目標】 1. 馬鈴薯、畑作物等の基幹作物について改良された栽培技術体系が末端農民に普及にされる環境が整備される 2. 地域に合った環境配慮型農業が推進される 3. 地域住民の国際協力に対する意欲が促進される</p>	<p>改良された栽培技術を導入している農家数 環境配慮方農業を実践する農家数 国際協力活動への住民の関心度</p>	<p>1 モニタリング報告書 2-1 モニタリング報告書 2-2 インタビュー調査 3 アンケート調査</p>	
<p>【期待される成果】 1. 栽培技術普及体制が整備される 2. 改良された栽培技術を篤農家が実践する 3. 農民によって実践可能な環境配慮型農業の方法が検討される 4. 本事業に対する広い範囲の住民の参画が得られる</p>	<p>1-1 農民対象の技術普及講習会実施回数 1-2 講習会対象地区（郷、鎮）数 1-3 普及媒体の種類 2-1 農民の講習会受講回数 2-2 受講人数 2-3 改良栽培技術の導入・実践農家数 3-1 環境配慮型農業に関する講習会受講者数 3-2 環境配慮型農業実践農家数 4 事業への住民の参加数</p>	<p>1-1 モニタリング報告書 2-1 アンケート調査 2-2 参加者リスト 2-3 モニタリング報告書 3-1 研修会参加者リスト 3-2 モニタリング報告書 4 参加者リスト</p>	
<p>【活動内容】 1-1 行政組織上の普及制度・体制整備・強化のための研修 1-2 栽培技術普及活動の実施方法、実施内容の見直しを図る 1-3 農業技術普及員に対する普及手法・方法等の実施、運営能力向上にかかる研修を行う 1-4 栽培技術普及計画策定する 2-1 農民を対象とした講習会、メディア（地域農業チャンネル）を通じ栽培技術指導を行う 2-2 農場で実証栽培を行う 2-3 篤農家を中心とした農民による農業学習会を支援する 2-4 栽培技術の普及・定着状況モニタリング、フォローアップ 2-5 収穫状況（量・品質）、出荷状況のモニタリング、フォローアップ 2-6 改良技術の更なる再改良ニーズへの対処 3-1 地域で実践可能な「環境配慮型」農業を洗い出す 3-2 3-1で洗い出された環境配慮型農業の重要性を講習会、メディアを通じて啓発する 3-3 環境配慮型農業実践についてモニタリング、フォローアップ 4-1 日本側地域住民への事業報告会、国際理解推進講座を開催する</p>	<p style="text-align: center;">【投 入】</p> <p>日本側 短期専門家（栽培技術指導、技術普及体制整備指導） プロジェクトマネージャー 1名 業務調整員 1名 カウンターパート側 業務調整員 1名 運転手 1名 通訳 1名 講習会等、現地での普及活動にかかる費用</p>	<p>【前提条件】 ・帯広市の住民が本事業に賛同すること ・朝陽市政府が本事業に賛同し、中国国家科学技術部に対して案件申請手続きを行うこと ・実証栽培を行う農場の圃場が確保できること ・中国国家農業部全国農業技術普及サービスセンターが実施する農業技術普及体制強化にかかる国家レベルの施策との整合性がとれること</p>	

連携事業試案に対する意見・質問と回答などのまとめ

1. 活動について

- ・住民参加型ワークショップは「魔法の杖」ではない。社会林業のプログラムと個々の活動(技術指導、教育、明確なインセンティブ、生活改善など)をよく練り、住民を活動に惹きつけ、巻き込む活動を地道にしていかないと、事業の持続発展までには到達できない。これらの情報をPDMに記述する。
- ・社会林業実現のためには、植林活動だけではなく、管理計画(例えば、伐採が起こらないような仕組)を作成する必要がある。

2. 指標について

- ・上位目標の指標 生態系復元の指標がマングローブガニだけでは違和感を覚える、底生生物なども加えると説得力が増す。
- ・成果1の指標 各種講習会参加者数よりも、植林活動への参加者数の方が、指標として適当である。

3. スーパーゴールについて

「住民の現金収入が安定する」より、意義の認められる社会的な状態にしたほうがよいのではないか？

4. スーパーゴールの先の目的について(補足)

プロジェクト目標の実現を中心にしたPDMを作成したため、実際の目的である「住民主導によるマングローブ生態系管理の実現」が欠落している。

5. 活動全般について

- ・植林活動支援という環境の側面と、結果的に担保される現金収入あるいは生活改善の因果関係が明確に感じられない。
- ・社会林業活動あるいは、農村開発活動などを通じて、どのように住民の権利を守っていくかが、悩みであり、難しい。

6. 個人の感想、その他

PDMにとらわれすぎて、実現したいことなどを引っ込めてしまうのは良くないので、必要に

応じて用紙のどこかにメモをしておくといよい。

スーパーゴールの理解（上位目標とスーパーゴールの関連）は、JICA内部でも個人差があるというのが現状である。

- ・上位目標の数年先に期待される効果(JICA草の根技術協力事業申請の手引き)
- ・社会的な価値として転化されている状況(赤松リーダー)

2点ともどちらも欠かすことのできない視点なので、頭の中には2つ必要。PDMには状況に応じて書き分ければよいと思う。

NGO/JICA連携事業試案
「ブラジル北部沿岸における、住民主導による
荒廃マングローブの生態系復元」

2005年2月1日
辻貴行・国際マングローブ生態系協会

マングローブ（生態系）とは？

- ・ 熱帯、亜熱帯の潮間帯（潮の満ち干きがあるところ）に生える、植物の総称
- ・ 水産資源を涵養し、自然の防波堤として機能する
- ・ 世界人口の約半分がマングローブの恩恵を受けた生活をしている（FAO）
- ・ この40年で半減し、回復が急務とされている

ブラジルの現地状況

- ・ 道路建設や入植によるマングローブの荒廃
- ・ 住民の主な収入源であるマングローブガニの減少
- ・ 住民の収入および収入源が十分ではない
- ・ カニの減少（≒マングローブ荒廃）への危機意識
- ・ 植林の試みと不成功（基本的な技術不足）
- ・ 住民参加型プロジェクトの経験を持つ住民

事業形成の背景

- ・ 現地研究機関からの要請
- ・ プロジェクト形成調査による検討
- ・ 別団体により、類似の事業が進行中
→新規事業を始めやすい環境（基本データ、関係者の特定・整理・受け入れ態勢など）

新規事業におけるのなやみと 実際の対処

- ・ 自己資金が不足しているため、自前のプロジェクト形成調査が不十分（自前1回、JICA2回）
- ・ 植林の技術的な見極めはおおよそついた
- ・ 村人との対話が不十分
- ・ 先行プロジェクトの成果をフル活用
→やや強引にプロジェクト形成

プロジェクト名：ブラジル北部沿岸における、住民主導による荒廃マングローブ生態系復元
 事業実施団体：国際マングローブ生態系協会（ISME：International Society for Mangrove Ecosystems）
 カウンターパート：パラ連邦大学ブラガンサ校
 対象地域：パラ州ブラガンサ郡タマタテウア村+2,3ヶ村
 受益者：対象地域の植林普及員、社会林業参加者
 期間：3年（2005年5月～2008年3月）
 予算：3,800万円

作成日：2005年2月1日（1版）

作成者：ISME辻貴行

プロジェクトの概要	指 標	指標の入手段	外部条件
【スーパーゴール】 マングローブカニが増加し、住民の現金収入が安定する	カニによる現金収入の安定	収入の調査	カニ市場価格の安定
【上位目標】 荒廃したマングローブ林への植林・保全活動により、マングローブ生態系が復元される	マングローブ資源（カニ）の増加	期間中・後の調査	
【プロジェクト目標】 住民参加によるマングローブ植林・保全の実施体制が確立され、実行される	植林の実施回数・面積	記録	
【成果】 1. マングローブ生態系回復・保全の必要性が地域住民に理解される 2. マングローブ植林の技術が確立される 3. 植林普及員が住民と協力し、保全活動と植林活動を統括する能力を持つ	各種講習会への参加者数 植林の生育状況 植林普及員の人数と活動状況	記録 記録 記録	異常気象 郡、州、国での政策変更
【活動】 1-1 村民（とくに子ども）に対する環境教育 1-2 住民参加型ワークショップにより、現状分析から持続可能な資源利用の方策を検討し、普及・啓蒙させる 1-3 多様な権益集団にたいして、マングローブ保全への協力を呼びかける 2-1 植林試験をおこない、在来種の植林技術を確立させる 3-1 村民から植林普及員を選出する 3-2 植林技術の植林普及員への移転 3-3 衛星情報や村民への要望調査による、植林地の選定と地図化 3-4 村民の参画による植林活動の実施	【投 入】 現地側（大学、地域住民） <u>人材</u> カウンターパート 植林普及員：2～5名 ワーカー 苗畑管理人：2～3名 生物・社会経済専門家 <u>資機材</u> 車両・ボート 苗畑設備：2～3名 調査器具 講習会機材・教材	日本側（当協会） <u>人材</u> スーパーバイザー プロジェクトマネージャー 現地調整員（会計・庶務） 国内調整員（会計・連絡） <u>資機材</u> プロジェクト事務所 記録・調査器具 衛星画像 講習会機材・教材	反対する集団が出現しない 植林技術の開発が遅れない 植林普及員が任務を続ける 【前提条件】 行政機関と住民がプロジェクトに反対しない

最初に考えていたプロジェクトは、「シアマリアップ州アンコール周辺地域コミュニティ学習センター普及計画」であった。研修中にカンボジアでJICA事務所や連携事業を訪問し、担当者から事業の形成過程や実施状況について意見を交換して、多くのことを学んだ。その学びをふまえて事業内容を変更した。

変更したプロジェクト名は、「シアマリアップ州アンコール地域におけるノンフォーマル教育を通じた生活向上プロジェクト」。内容は、コミュニティ学習センターを通じた識字教育と生活向上プログラムに焦点をあてている。センターを造り、地域への普及を重点に置いていた当初の計画から、人材育成と識字教育、識字後教育、農業研修、職業研修プログラムに重点を移した。

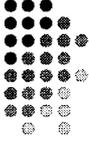
コミュニティ学習センターを運営する委員を村から選出して、行政との付き合い方を実践をふまえて研修し、住民の意見を集約しながらボトムアップ形式で貧困層の住民に力をつけていく(エンパワー)計画だ。また、事業を担当する行政官や教育担当者を育成していく。住民の底上げと行政機能の充実が基本になって、コミュニティ開発が達成されることを期待している。プロジェクトの概要は以下のとおりである。

1. プロジェクト名	シアマリアップ州アンコール地域におけるノンフォーマル教育を通じた生活向上プロジェクト
2. 対象国・地域	カンボジア王国シアマリアップ州バンティスレイ郡
3. 実施の背景	<p>本事業の実施地であるシアマリアップは、ユネスコ世界遺産「アンコール」のある旧都であり、国際観光都市として急速な変貌を遂げつつある。アンコール観光ブームの影で、観光業の恩恵を受けることのできる一部の人々とアンコール周辺に暮らす多くの村人との間には目に見える大きな生活格差が生じている。観光客が行きかう一方で、貧しい村人には基礎教育を受ける機会すらなく、村の生活改善に必要な情報を得ることもできず、貧しく困難な生活環境のなかで、貧困のサイクルから抜け出すことが困難な状況をつくり出している。</p> <p>新生カンボジアは初等教育の普及に力を注いでいるが、就学率は90%に達したものの6年生までに52%が中退する状況である。また、15歳以上の成人識字率はわずか36%である。25歳以上の女性に限ってみれば、わずか12%しか初等教育を終了しない。(National Education Plan 2003-2015)</p> <p>都市部に比べて低い就学率と識字率、疾病率やHuman Poverty Index (HPI)が高い地方ではノンフォーマル教育を通じて、生活に必要な知識、保健・衛生、経済力を高めていくことが不可欠である。教育こそがこの貧困の悪循環を断ち切ることができる。</p> <p>当連盟は1994年から10年間、ユネスコ・世界寺子屋運動を通じて新生カンボジアの基礎教育普及活動を支援した。事業対象地はバタンバン州とシアマリアップ州の2州で、それぞれ識字教育とハンディクラフトを中心とした収入向上プログラムを実施した。10年間の成果として、シアマリアップ州で約15,100人、バタンバン州で約17,600人、合計約35,000人が識字者となった。</p> <p>10年に及ぶ事業のなかで識字教育を修了した成人が学ぶことにより自分に自信をもち、一部の学習者は副業で始めたバスケット作りで副収入が得られるようになり、生活に余裕が生まれた。また、シアマリアップ州とバタンバン州のノンフォーマル教育局職員と郡職員の研修を通じて職員のキャパシティが強化された。</p>

	<p>10年間の事業を終了した後も多くの学習者が継続して教育を受ける機会、さらに職業訓練や農業訓練を受けて生活を向上させたいという希望を訴えている。しかし、現在のカンボジアの行政には住民からのこのような要望に対応するための事業予算がなく、教育の機会、学校設備、教員が不足している。</p> <p>過去に識字教育と職業訓練プログラムを実施し、住民の協力が期待できるバンティスレイ郡においてコミュニティ学習センターを中心としたノンフォーマル教育を通じた生活向上プロジェクトを提案する。</p>
4. 目標・目的	<p>上位目標：対象地域にモデルとなるコミュニティ学習センターが設置され、地域住民の生活が向上する</p> <p>プロジェクト目標：対象の村でコミュニティ学習センターが設置され、生活向上のための教育プログラムが実施される</p>
5. ターゲット・グループ	村の住民。なかでも、成人非識字者や不就学児童、初等教育の中途退学児童
6. 活動内容	<p>1-1 住民に対するプロジェクトとコミュニティ学習センターの説明研修会</p> <p>1-2 住民によるコミュニティ学習センター運営委員の選出と委員会の設置</p> <p>1-3 コミュニティ学習センター運営委員会に対する研修</p> <p>1-4 州および郡の行政官や教育担当者に対する研修</p> <p>1-5 コミュニティ学習センター運営委員会の州内スタディツアー</p> <p>1-6 州・郡職員のコミュニティ学習センター実施国（ネパール、タイ）へのスタディツアー</p> <p>2-1 識字教育と生活改善教育プログラムの実施</p> <p>2-2 識字教員の研修</p> <p>2-3 農業研修プログラムの実施</p> <p>2-4 職業訓練プログラムの実施</p> <p>2-5 職業別グループの形成</p> <p>3-1 モニタリングと中間評価</p> <p>3-2 最終評価と総括会議</p>
7. 実施期間	2005年4月～2007年3月
8. 予算	4800万円
9. 相手国協力先	<ul style="list-style-type: none"> ●カンボジア王国教育省ノンフォーマル教育局 ●シアムリアップ州ノンフォーマル教育事務所 ●ユネスコ・カンボジア事務所
10. 期待される結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民がコミュニティ学習センターを管理・運営していく能力を身につける 2. 州と郡の行政官、ノンフォーマル教育担当者がコミュニティ学習センターに関する知識を得る 3. 州と郡の行政官、ノンフォーマル教育担当者が村人を対象にコミュニティ学習センターの運営・管理について研修会を開催できる能力をつける 4. 住民が教育プログラムに参加し、活動を推進する

11. モニタリング評価方法	<p>事業の成果を確認するために、世界寺子屋運動委員会の委員を中心に、2度の現地訪問調査を行う。1度目は事業開始から約1年後の2006年4月を予定。その主な目的は予定どおりモデルCommunity Learning Center (CLC) が各村に設置され、活動が開始されたかどうかを確認するためである。2度目は事業終了の直前（2007年1月を予定）に、専門家を交えて最終評価調査を行う。</p>
12. JICAに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる開発事業に教育活動を組み入れることにより生活で直面する課題を解決していく基盤をつくるのが可能になる。JICAとの連携によってセクターの枠を超えた複合的な取り組みへの糸口をつかみ、ノンフォーマル教育の最大限の効果を引き出すことが可能になることを期待する。 ● ノンフォーマル教育は教育（識字教育）のみならず、複数分野にわたり応用が可能である。案件の形成に際して農業、保健、環境、ジェンダーなどの分野との協力の必要性や有効性についてJICAとの情報交換のなかで調査し、効果的な計画を立案したい。 ● また同時に、カンボジア国内で実施されている開発事業、JICA事業やJICA-NGO連携事業にカンボジア人職員を派遣して経験交流を行うなど、カンボジア人スタッフの人材育成にJICAと連携するメリットを活用したい。 ● カンボジア政府が発表した「National Non-Formal Education Plan 2003-2015」にはCommunity Based Learning Centerを核としたプログラムが掲載されている。しかし、予算の裏づけがないために実施が困難であろう。JICAとの連携事業として本事業が一定の成果と評価を収めれば、カンボジアにおけるノンフォーマル教育の重要性と必要性をカンボジア政府および関係省庁、援助機関に認識させる一助となることを期待する。

		プロジェクト名	対象地域	受益者	実施期間
		アンコール地域におけるノンフォーマル教育を通じた生活向上プロジェクト	シアマリアップ州バンティスレイ郡	村の住民。成人非識字者や不就学児童、初等教育の中途退学児童	2005年7月～2007年8月（2年間）
		プロジェクト概要	指 標	指標入手方法	外部条件
		【上位目標】 対象の郡でモデルとなるコミュニティ学習センター（CLC）が設置され、地域住民の生活が向上する	コミュニティ学習センターが設置された村の数	活動報告書・モニタリング	
		【プロジェクト目標】 対象の村でコミュニティ学習センター（CLC）が設置され、生活向上のための教育プログラムが実施される	村に設置されたコミュニティ学習センターの数	活動報告書・モニタリング	・カンボジア王国の政情が安定している ・カンボジア王国教育省のNon-Formal Education Policy が変更されない
			実施されたプログラムの数	活動報告書・モニタリング	
			7,000人以上の草の根の人びと（成人）が教育プログラムに参加する	活動報告書・モニタリング	
		成 果			
		1. 住民がCLCを管理・運営していく能力を身につける	研修を受けた住民の数		・大規模な災害が起きない
		2. 州と郡の行政官、NFE教育担当者がCLCに関する知識の得る	研修を受けた州と郡の行政官や教育担当官の数	研修会参加者リストと活動報告書	
		3. 州と郡の行政官、NFE教育担当者が村人を対象にCLCの運営・管理について研修会を開催できる能力をつける	研修を受けた州と郡の行政官や教育担当官の数 州と郡が開催した研修会の回数	研修会参加者リストと活動報告書 研修会参加者リストと活動報告書	
		4. 住民が教育プログラムに参加し、活動を推進する	形成されたグループの数と参加人数	活動報告書・モニタリング	
		活動内容	対投入資機材、施設等		
JICA 草の根事業パートナー型 4800万円		1-1 住民に対するプロジェクトとCLCの説明研修会	人材（日ユ協連）	資材	・研修を受けた州と郡の行政官や教育担当官が移動しない ・カンボジア王国教育省のノンフォーマル教育事業予算が削減されない 【前提条件】 ・カンボジア王国教育省がプロジェクトに協力する ・1994年からCommunity Temple Learningプログラムに参加した受益者がプロジェクトに協力する
		1-2 住民によるCLC運営委員の選出と委員会の設置	プロジェクト統括責任者 1名 プロジェクトマネージャー 1名	文房具	
		1-3 CLC運営委員会に対する研修	現地調整員 1名	車両 1台 コンピューター	
		1-4 州及び地区の行政官や教育担当者に対する研修	教育政策専門家 1名 農業研修専門家 1名	プリンタ 2台 デジタルカメラ 1台	
		1-5 CLC運営委員会の州内スタディツアー	ノンフォーマル教育専門家 1名	デジタルビデオ 1台	
		1-6 州・郡職員CLC実施国（タイ、ネパール）へのスタディツアー		事務所備品 1台	
		2-1 識字教育と生活改善教育プログラムの実施		事務所借上げ費	
		2-2 識字教員の研修	人材（州ノンフォーマル教育局） 研修員 5名		
		2-3 農業研修プログラムの実施	人材（郡） 研修員 7名		
		2-4 職業訓練プログラムの実施			
		2-5 職業別グループの形成			
		3-2 モニタリングと中間評価			
		3-2 最終評価と総括会議			
寺子屋支援 800万円 300万円		日本ユネスコ協会連盟の独自資金での活動		資材 CLC建設資材（水上寺子屋） CLC建設資材（簡易寺子屋） CLCの備品（机、イス、黒板、本棚など） トイレ、井戸	200万円 10万円×30軒 5万円×30軒 5万円×30軒
		CLCの建設 必要な設備の購入と設置			
		職員出張・モニタリングなど			

NGOスタッフのための 国内／海外研修	
特定非営利活動法人ADRA Japan 伊丹 知子	

研修の目的	
<ul style="list-style-type: none">● JICA－NGO連携事業の実際● 参加者、関係者間のネットワーク作り● カンボジア<ol style="list-style-type: none">1. カンボジアという国について2. JICAカンボジア事務所について	

JICA－NGO連携事業の実際	
<ul style="list-style-type: none">● JICAとの連絡調整、関係作り● NGOの姿勢<ul style="list-style-type: none">・目的・何をしたいより、何ができるか(身の丈にあった事業計画)● PDM● ADRA Japanとして<ul style="list-style-type: none">・どういふ連携が可能か	

ネットワーク作り	
<ul style="list-style-type: none">● 参加者(NGO)間のネットワーク<ul style="list-style-type: none">→他分野のNGOとの関係構築● JICAとのネットワーク<ul style="list-style-type: none">→モンゴル関係者との出会い	

カンボジア	
<ul style="list-style-type: none">● 内戦から復興へ● アジア<ul style="list-style-type: none">・自分にとって経験のない東南アジア● 仏教● JICAカンボジア事務所<ul style="list-style-type: none">・NGO連携のレベルの高さ・援助に対するプロ意識	

その他	
<ul style="list-style-type: none">● 自分の経験値アップへ<ul style="list-style-type: none">・人からの学び(参加者、関係者)・プロジェクト試案作り<ul style="list-style-type: none">→本格的なPDMに挑戦● 今後の課題<ul style="list-style-type: none">・団体へのフィードバック	

1. はじめに

AMDA兵庫はNGOとしての経験が浅く、専従職員もない弱小NGOである。これまで単独で海外プロジェクトを立ち上げた経験はないが、医療関係者がそれぞれの専門を生かした医療専門集団としての経験とネットワークを持っている。国際協力を携わりたいと思う医療関係者は増えてきているが、実際にどのような活動の可能性があるのかといった情報は少ない。今回のNGO活動の視察をとおして、医療分野でどのような活動をしていけるのか、考えるきっかけが得られた。

2. カンボジアの特徴

カンボジアはNGOに対する規制が少なく、多くのNGOが活動している。地方予算が非常に不足しているうえに、内戦の影響で人材不足もともない、行政代替としての役割りを担っているNGOが存在しなければ、地方での行政サービスの低下は否めない状況と思われる。一方でNGOの活動はお互いの連携があまりなく、それぞれが点のように存在しているだけで、特定の地域で特徴ある活動が行われていても、お互いの活動はよく知らないようである。JICA自体も多くの分野への技術協力を行っているが、少し総花的な気がしないわけではない。

3. 今回、4つのNGOのプロジェクトと1つのJICAプロジェクトを見学した。

それぞれのプロジェクトの印象を一言で述べてみると、

- 1) JCCP(日本紛争予防センター)：「農村開発」がセットにされていなければ、とてもわかりやすい特徴的なプロジェクトになったはずだが・・・
- 2) BAPEP(バタンバン農業生産性強化事業)：稲生産技術の定着には3年のプロジェクトでは短い。
- 3) OISDE(歯科医学教育国際機構)：歯周病予防に的を絞ったコンパクトでユニークなプロジェクト。
- 4) SVA(シャンティ国際ボランティア会)：プロジェクトマネージャーの技量と気配りの光るプロジェクト。SVAの力を感じる。
- 5) IVY(国際ボランティアセンター山形)：対象地域の女性たちの意欲が感じられた。プロジェクト・マネージャーの奮闘に期待！

4. JICAとNGO連携のポイント

JICAとNGOの連携で生じるメリットとデメリットについてはテーマ分析ですでに述べられているので言及しないが、やはりNGOがJICAと連携する以上、活動はJICAのスキームに沿うもの、

JICAの評価に耐えられるプロジェクトにならざるを得ないと思う。そこでは当然NGOの総合的な能力アップが必要とされ、NGOはプロジェクトをとおして力をつけていこう。次第に活動内容自体もJICAとNGOの壁がなくなってくることだろう。一方、NGOがNGOらしさを失わないためには、JICAというスキームから外れたような活動にも目を向け、GO（政府機関）ではとてもできないような創造的な活動を行うことも大切だと感じた。NGOが力をつけ、他の国際ナショナルNGOと渡り合えるようになって、いつかJICAに力強い提言をしていくようになってほしい。NGOと連携していくことでJICA自身も変容していく。そんな柔軟さがJICAにはあるように、今回の研修では感じられた。

しかし、本当にそんな日がくるのだろうか？

今回集まってきたような国内のNGOは総じて貧乏である。JICAとの連携においてはそれなりの予算を持つことができるが、それだけでNGOの体力がついてくるわけではない。自主財源をしっかりと持たなければ、安定した組織にはならない。SVAは事業費の2割を自己資金で賄うことで連携による活動のしほりを解き、独自の活動を行う余裕をつくっている。財源があり、しっかりした事業性を確保したプロジェクト運営を行っている。

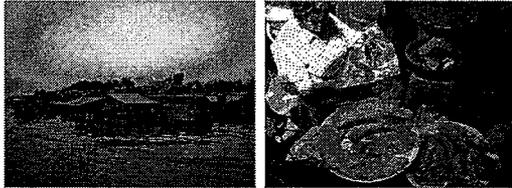
多くのNGOにとって道はまだまだ険しいが、JICAとの連携をステップにして力のある組織になっていかななくてはならない。

最後に

今回の研修をとおして、研修の目的であった連携事業の目的、仕組み、具体的な事例をとおした理解、所属団体との今後の連携の可能性を具体的に考えることができるようになり、当初の目的はほぼ果たされたと思う。これからはこの研修を生かして、実際の連携事業を行っていくことが目標である。

2004年度 NGOスタッフのための国内／海外研修

報告



日本国際ボランティアセンター(JVC)
川合 千穂

研修参加の目的

1. JICAとの連携事業について学ぶ

プロセスなど実務面や仕組み、実施に当たっての留意点などを学ぶ

2. 開発について学ぶ(広い視野を得る)

JICAとの連携など講義の中から、NGOやJICAなど各現場を見ることで、参加者との話し合いなどを通じて、開発について学ぶ

3. ラオスの農村開発へのヒントを得る

現在、行き詰っている農業分野への打開策のヒントを探す

研修参加の目的① JICAとの連携事業について学ぶ

JICAとの連携事業を行うには、「組織力」

- プロジェクトの長期的展望と連携事業の位置づけ
- 組織としての方向性、戦略
- プロマネ変更に対応する人材確保
- 3年の連携事業終了後の自己資金

SVAの堅実な組織としての蓄積にため息

研修参加の目的① JICAとの連携事業について学ぶ

基本は「現場」

- NGOの大言壮語。目標設定は慎重に
- 大事な現場のコンサルテーション
- 事業への柔軟な姿勢
- NGOの草の根の力、JICAの行政へのインパクト
- 説明責任

JICAカンボジアのさめ細やかな連携！！

研修参加の目的② 開発について学ぶ

開発のるつぼ「カンボジア」

- 数多くのNGOに様々な事例、「行政代替」
- JICA側からのNGOへの視点
(NGOの無責任、住民のNGO疲れ、NGO間のまとまりの無さ、過去からつづく対JICAの確執)
- インセンティブの問題

グローバル化が、開発が...
カオスの国「カンボジア」

研修参加の目的② 開発について学ぶ

NGOの役割とは何だろうか？

- 国と国を超えて、市民が直接手を結ぶ
- グローバリゼーションの対抗馬として、
ナショナリズムの対抗馬として
- JICAとの連携でNGOは強くなる

日々、住民と接するからこそ見えるもの
もっとプロフェッショナルな存在に！

研修参加の目的③
ラオスの農村開発へのヒントを得る

- ラオスという「豊か」な国
- CEDACの強み「SRI」, Farmer to Farmer
- 住民にとってのニーズは何か？
<IVYのPDM変更>
日本人の理想
プロマネの変化はプロジェクトの変化

村人の「実利」に結びつく鍵はどこに？

少年よ、大志を抱け

理想の追求

→ 具体的な活動

⇒ 地域に根ざした本物の活動

PDM？

夢見たっていいじゃないか、

住民の人と一緒に手を取り合って

でも、気をつけよう。
結局は、私たちがいずれ去りゆく人々

JICAのみなさま
NGOのみなさま
参加者のみなさま

ありがとうございました

NGOスタッフのための国内／海外研修

研修報告

2005年2月2日

アフリカ日本協議会
河内伸介

報告内容

- ・研修の目的
- ・カンボジアNGO事情
- ・連携事業のポイント
- ・日本政府のNGO支援
- ・JICA現地事務所のNGO支援体制
- ・日本大使館のNGO支援体制
- ・結論・提案

研修の目的

- 1) カンボジアのNGO状況について知る。
- 2) 日本のNGOの活動（連携事業）を知る。
- 3) カンボジアにおける日本政府（大使館、JICA）のNGO支援について知る。

今回の発表では、3) に焦点を絞って展開する。

カンボジアNGO事情（JICA担当者より）

- ・カンボジア国内のNGOは、約1300団体（登録数）
- ・国際NGOは、約250団体
- ・クーデタ以降、企業が国外に出てしまった。
→NGOのビジネス化が急激に進行している。
- ・NGO活動に対する規制は多くない（ヴェトナムやラオスとの違い）が、徐々に厳しくなってきた。
- ・ネットワークNGOは、全体調整において機能していない。
- ・環境、人権、農村開発の分野のNGOは少ない。
- ・PAP (Priority Action Programme) に含まれる保健や教育分野、およびIncome generationに取り組むNGOが多い。
- ・復興支援は、いったん山を越し、次の段階に入っている。

JICA-NGO連携事業のポイント

【成功する連携プロジェクト】

- ・プロジェクトの成否は、マネジメント能力にかかっている。
→NGO自身の力量を高めることが必要
- ・ただし、計画段階で定めたプロジェクトが成功（目標値達成）しても、現地の人々が必ずしも裨益するとは限らない。
→柔軟に計画（PDM他）を練り直せばよい。
- ・NGOもJICAも現場優先で考えるべき
- (JICA) 現地事務所の権限を高めることが、結局はプラスになるような体制（組織風土？）造り
- (NGO) 急ぐことはない、持続する「現場の綱渡り」

カンボジアにおける日本政府のNGO支援

- ・極めて「先進的」であり、一種のモデルと考えられる。
 - 1) 大使館（草の根無償）
 - 2) JICA（草の根技協、NGOデスクなど）
- ・日本は大きなトップドナーであり、二国間援助への対応部分が極めて大きい。
- ・そのため、「NGO支援」は、オールジャパンを意識した日本政府による日本NGOへの支援が中心である。
- ここで、疑問
- Q. 同じことが、アフリカでできるだろうか？
- * 「ドナー協調をあまり意識しない」（JICA事務所）という状況は、アフリカでは考えられない。

JICAカンボジア事務所のNGO支援 (1)

1) 非常に力を入れているという印象

- 人員の配置 (3名)
- 企画調査員の力量が非常に高い。
- NGOとの対応において木目の細かさが目立つ。
- JICA在外事務所の裁量権を高めることが、実質的な効果を上げている事例ではないか。

JICAカンボジア事務所のNGO支援 (2)

2) NGOジャパンデスクの役割は、わかりにくかった

- 大変成功しているNGOの事例として取り上げられるSVAがあまり密な連絡を取っていなかった。
- 自治体や学校など、日本の市民による国際協力を支えるという役割は必要かもしれないが、手取り足取り、教えるという対応は、JICAが一番やりたかったことだろうか。
- 現地というよりは、日本向けのODA広報窓口だ。
- 現地NGOにとっては、JICAとの距離を非常に感じるような体制になっているのではないか。

在プノンペン日本大使館のNGO支援

1) こちらも力を入れているという印象が強い

- ex. 草の根無償の体制 (担当者)
- 契約ベースで4名を配置
 - 日本人3名
 - カンボジア人1名

2) 日本NGO支援無償との関係

結論・提案

【カンボジアにおける日本政府のNGO支援】

- ・現在の「ODA改革」の方向では、非常に理想的な形
→ただし、
- ・日本のNGOに、あまりこだわる必要はないのでは？
- ・プロジェクトの結果を引き受けるのは、現地の地域住民→能力の高い現地NGOに対する資金フローを
（「草の根無償」とは別に）作るべきではないか。
*現在の「ODA改革」とは、逆の方向だが

NGOスタッフのための国内 / 海外研修

研修報告会

特定非営利活動法人 難民を助ける会
AAR (Association for Aid and Relief)
鷺谷 大輔

2005年 2月2日

何を学んで、今度はどう活かしていくか

- JICA連携プロジェクト申請前に
- NGO連携
- 今後どう活かしていくか

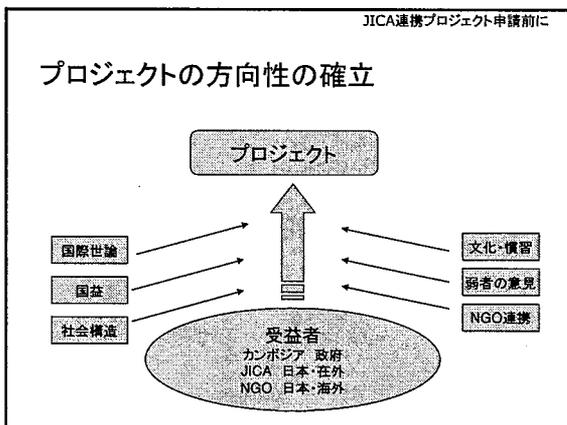
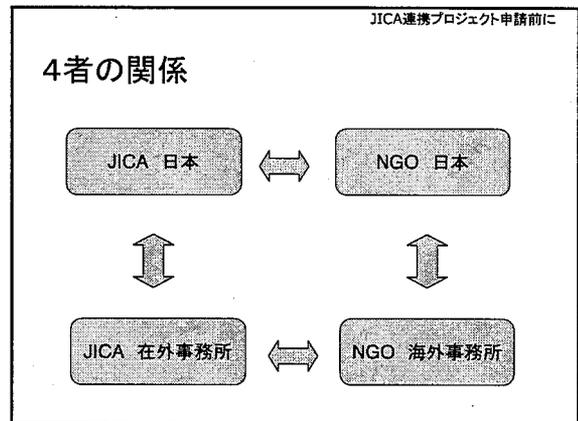
JICA連携プロジェクト申請前に

NGO内

- 組織体制の強化 (本部と現場、日本人スタッフと現地人スタッフ、組織とドナー等の関係構築)
- プロジェクトの方向性の確立

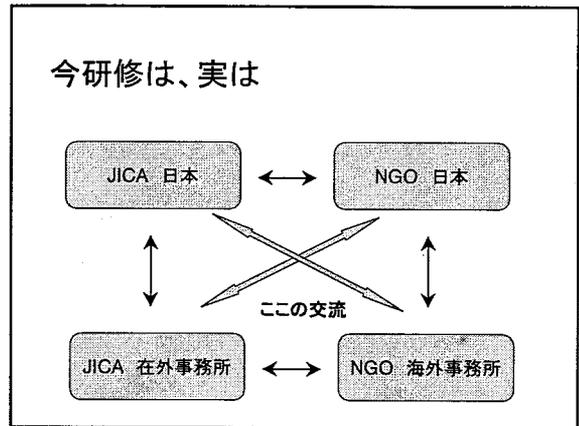
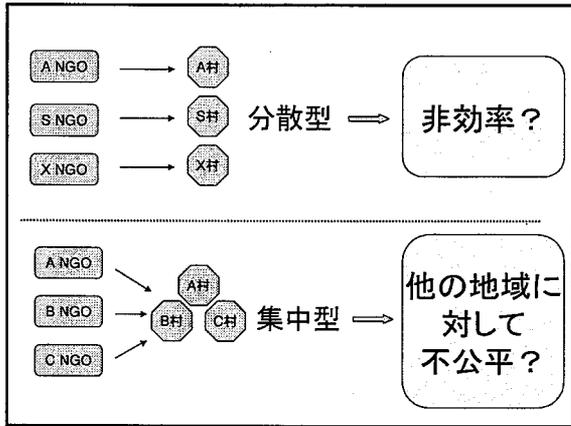
JICAとNGO

- JICA国内機関・在外事務所とのコンサルティングを通じた信頼関係の構築



NGO連携

- NGOsに総意はない?
- NGOsは結束していない?
- それぞれの地域で、それぞれのセクターを、それぞれの強みを活かして、プロジェクトを実施している
- 独自性は必要だけれど、そればかりに固執していいのだろうか?
- 強みでもあり、弱みでもあり...



- 今後どう活かしていくか
- 組織体制の強化
 - プロジェクトの方向性の確立
 - JICA連携プロジェクト実現の可能性の模索

2004年度NGOスタッフのための 国内・海外研修

清水 香子
アジア保健研修所
The Asian Health Institute - AHI

私の関心(1)

● JICAとの連携の中で～AHIの模索

より深く広がる ～フィリピン・イスラム自治区での技術協力プロジェクト

JICA事業委員会の設置(事務局、理事・評議員、支援者、関心ある人)

- ・多額の資金
お金がある！今までやらなかったことができる面白さと、歯止めがきかなくなりそうな怖さ→総収入の10パーセント以下
- ・AHIの独自性
JICAとAHIの判断が異なるとき、AHIはどうする？
(危険地域での活動、フェーズ終了後)
→AHIの自己資金を加えた予算、AHI自体のPDM(委託でなく本事業)
- ・日本政府の外交戦略におけるこの活動の位置づけは？

私の関心(2)

● そんな中で私が感じていたことは・・・

- 1) どこまでできる？ - 資金・力量・本分
- 2) どこまでやっていい？誰がそれを決める？(>JICA連携)
- 政府の代替 = 現地の人びとに対して
- 公的資金を使う=日本の人びとに対して
- 3) 担当者しかわからないことがいっぱい！
- 第3者の目の必要性
- 担当者と事務局、さらに支援者との共有・議論・合意形成は・・・(JICA事業委員会) ←★
- 4) 全体像(象?)・相手も自分もみえない不安
- JICA、ODA、外交
- JICAの期待に込めるだけでいい？AHI自身が描く展望は？
- その上で「いっしょにやる」ってどうということ？

研修への期待

● 実際に連携プロジェクトをしているNGOでは・・・

どんな議論が、誰とされたのだろう
どんな体制でとりくんでいるのだろう
JICAとの連携が何を生み出したのだろう、
何ができたのだろう、何を変えたのだろう

● JICAっていったい・・・

どんな組織なんだろう。どんな人たちが何を思いながら働いているんだろう
これを見てみたかった。

訪問したNGOスタッフの姿から

● JICAとの連携の中で・・・

- ・「やりたいこと」と「やれること」の狭間で、叫びにも近い苦悩や迷い、どこにいきつくのかわからない。その中で、でも現地の人びとの声に応えようと必死に。(IVY・JCCP)
- ・「やりたいこと」にむけて、今「やれること」でその歩みを着実に進める+自らの今の位置やすべきことを知っている、かつ生き生きと目の前に現れて。(SVA)
- ・「やりたいこと」=「やれること」、それが現地のニーズと重なって実践的、そしてエネルギー。(OISDE)

JICAの人びと・研修を共にした皆さんから

● JICA : NGOとの連携の中で・・・

「NGOのプロフェッショナル化」に尽力しながら、実は、JICA自身を変えていく、そのフロントラインの人たち
～苦勞と愛情と情熱と

● 研修を共にした皆さん：経験と真摯さ

自分の活動・団体について一生懸命に悩む。
「活動」「人びと」への思いが何よりも根っこに。

学び～繰り返し確認してきたこと

- JICAとの連携をメリットにするもデメリットにするも「自分次第」
- 自己限定、自らを律しながら飛躍・挑戦・開花させていく努力～自らを見失わない強さと厳しさ、そして「自分らしさ」を持つこと

- 「やりたいこと」、それにむけて今「やれること」、今「どこまでできているか」をしっかり持って、
- かつ、行政とは異なり、能面じゃない、市民を惹きつけ巻き込む、“ならでは”の魅力やユニークさ、持ち味、人を忘れずに、
- こうして賛同してくれた人びと（支援者、日本の市民、JICA、現地の人びと）と、ともに議論できる関係をつくっていく。開いていく。
- そして、上記を可能にする、システム、資金力、運営能力、人材をもつこと

NGO自身が「自立」した存在に

そして私の役割は

- 今の方向は間違っていない：

- JICA事業委員会の人たちと
- より広く支援者（会員・ボランティア）の人たちと ★
- 現地の人たちと
- JICAの人たちと

みんなでこの連携プロジェクトについて共有し、議論し、悩んでいく体制、場づくりを。そして、連携プロジェクトに関するAHI独自の“PDM”を。行き先、歩みの確認を。AHIには、それをいっしょにやってくれる人たちがいる！！これは大きな強み・財産！

ありがとうございました。

現場経験のない私に、さまざまなチャレンジと機会を与えてくださったことに。そして、もうひとつ。一面的だったカンボジア像を他の様々な角度から見て、再構成することもできました。

<今回の研修で学んだこと>

私の今回の研修の参加目的は以下のとおりである。

- ① JICAとNGOの連携、草の根事業とは？
- ② NGOのあり方を考える
- ③ 自己の経験値アップ
- ④ ネットワークづくり

1. JICAとNGOの連携、草の根事業とは？

草の根技術協力事業、JICAとの連携がどういうものであるのか、ほとんど理解していない状態で研修に参加した。細かい気づきも沢山あったが、草の根技術協力事業がまだ新しく、未完成なスキームであること。そして未完成であるが故に、NGO側の働きかけ次第で連携の内容はどんどん変化していくということ。そして草の根技術協力事業だけではないが、連携の際もまずスキームありきではなく、コミュニケーションが大切であることを再確認した。

連携事例から学んだこと

団体の抱える問題が、連携によって増幅、顕在化してしまう

- ・ 団体の力量を見極め、無理のない計画を立てる
- ・ 連携は成長のチャンスである
- ・ 積極的な姿勢が成功の鍵

2. NGOのあり方を考える

NGOは企業とは違い、目的が利益ではなく理想の実現になってしまうため、結果を測りにくい。そのため、自己満足に陥る危険が大きい。結果を重視する「プロ意識」が実は企業以上に求められるのではないか。これからのNGOは、プロ意識の高い組織のしっかりとしたNGOと、もともとの出発点である市民活動的な色合いの強いNGOに二分してくるのかもしれない。もちろん組織がしっかりしていても、理想の実現という根幹は変わらない。

これからの組織的NGOに必要な要素

- 理想、ビジョン・NGOがNGOたる所以。しかし、明確に持ち続けることは難しい。
- 組織力 ・ 人材
 - ・ 組織内での方向性の統一・大きな団体になると、東京と現地との認識のギャップ

に苦しめられている。小さくとも、統一は難しい。団体のPDMのようなものを作成し、スタッフの共通認識を確認してもよいのではないか。

- 資金力 ・ 調達能力
- ・ 管理能力・草の根技術協力事業の会計報告も、重荷になっている団体が多かった。裏を返せば、管理能力のある団体は重宝されるということ。

■ アピール力

さまざまなNGOがあるなかで、どんなイメージ戦略を打ち出し、他のNGOとの差異(個性)をどうアピールしていくのか。このアピール力次第で、企業との連携など、広く社会とつながっていく可能性が広がる。

3. 自己の経験値アップ

さまざまな失敗をとおして、自分がいかに己の団体のことを知らないかがよくわかった。わからないこと、できないことを本当に理解する機会実はそんなに多くない。山積みの課題にこれから取り組んでいきたい。

4. ネットワークづくり

今回の研修では、さまざまな個性を持った素晴らしいJICA・NGOスタッフの方とご一緒させて頂くことができ、大変充実した研修となった。ネットワークも、勝手ながらつくることのできたのではないかと考えている。また、研修参加者の皆さんと接するなかで、NGOスタッフに必要なのは、

- ・ コミュニケーション能力
- ・ 柔軟性
- ・ 体力

そして、楽しむ力、なのではないかという結論に達した。NGOは楽しい。やりたいことをやるのだから。そんななかで、今回学んだNGOに必要とされることさえ忘れなければ、自分も楽しい、人も楽しい、そんな理想的な活動をしていくことができる。楽観的に過ぎるかもしれないが、そんな理想を持ちながら、これからも活動していきたい。

- (1) 研修参加の目的
- (2) 研修で何を学んだか、どう生かすか
- (3) 今後の課題

研修参加の目的

- (1) 自分が行っている国際協力活動を客観的に見直す
- (2) 地域の市民が主体となってどんな協力活動ができるかアイデアを得る
- (3) JICA、NGO等の研修関係者との人的ネットワークづくりを図り、今後の国際協力活動を行うためのアドバイザー、リソースパーソンを得る

目的1：自分が行っている国際協力活動を客観的に見直す

- ・ ニーズの見極め
相手国、相手国住民の本当のニーズを見極める
- ・ カウンターパートとの協働の意識を持つ
PDMの共有等で生まれる、自分たちとカウンターパートとの協働の意識
- ・ 明確なビジョンを持つ
何をしたいか、何ができるか、そして、何をやらなければならないか、明確なビジョンを持つ
- ・ 組織力を向上する

目的2：地域の市民が主体となってどんな協力活動ができるかアイデアを得る

アイデアはどこにでもある。
個人が行っていた小規模な事業が、今回の連携事業によって公的なインパクトを持つようになったOISEDの活動を参考に、個人レベルで活動している市民の活動を形にする手助けをしていきたい。

目的3：JICA、NGO等の研修関係者の人的ネットワークづくりを図り、今後国際協力活動を行うためのアドバイザー、リソースパーソンを得る

JICA、コースリーダー、サブコースリーダー、研修参加者と情報交換を継続する

今後の課題

～地域における国際協力のコーディネーターになるために～

- ・地域市民への情報提供のための知識を向上する
開発途上国の現状、社会的問題、さまざまなスキームに関する知識
- ・国際協力の地域での位置づけを明確にする
地域社会への還元、説明責任

2004年度NGOスタッフのための 国内/海外研修 研修報告

辻 貴行
(特活)国際マングローブ生態系協会

1.私の興味 PDM

- 自分には目新しい手法
 - PDMを用いた草の根事業の運営状況
 - PDMのメリットと留意点の実例
 - 感想やアドバイス
- 個々の事例を参考に、自分の活動に今後どう活かしていくか

1-1.PDMカンボジアでの実例

- 各プロジェクトの説明、多岐にわたる議論に圧倒され、このような質問することができないまま出国！

お詫び
したがって、以下は観察記録になります

PDM利用による事業運営のメリット

- PDMは効率よく、誤解すくなく、関係者に共通理解をもたらす媒体として活用されている
- PDMは事業目的や範囲を明確にし、適切な事業計画の策定に貢献する
- PDMは事業の進捗をはかる拠りどころとして、機能する
- PDMは事業の見直しにも有効である

PDM利用による 事業運営のデメリット

- 観察で確認できるような、留意点や不利な点は、とくに無かった

1-2.研修全体でPDMについて 学んだこと

大前提

- どのような事業でも、おかれている状況は変わっていく。当初の計画どおりに事業が進む可能性は極めて低い
- 運営方法にかかわらず、状況に応じた事業の修正は随時おこなうべき

1-2.研修全体でPDMについて 学んだこと

- PDMは決して完璧・絶対なものはない
- PDMは関係者に共通認識をうながす事業運営上の確認書
- PDM自体より、それを活用した、事業運営こそが求められる

→事業の成功のために、PDMを“参考”にし、使いこなす

2.カンボジアにおけるNGO活動 の印象

- 千差万別、玉石混交のNGOカオス
- 多数だからこそ起こりうる、正負、大小のあらゆる影響が、NGO業界・地域住民を巻き込んで激しく起きている
- 混乱のなかでおきる、切磋琢磨、淘汰

その最前線で鍛えられるJICAカンボディア

2004年度NGOスタッフ のための国内/海外研修 報告

社団法人日本ユネスコ協会連盟
ファイン 荒井千香子

国内研修 (1月20-21日)

- 法政大学・鈴木佑司教授
「常に地球市民の目線をもって課題に取り組む」
- PDM研修
アイスブレイク&研修で議論の前哨戦
- JICA連携事業の実際と概要
全体像の把握

カンボジア研修 (1月23-30日) ①

JICA-NGO連携事業からの学び

- カンボジア復興から10年！
- 開発は10年にしてもならず
- 今も復興、これからも復興。復興は続く！
⇒ 明確のビジョンを持たないと息切れする
⇒ 現場のニーズをよく聞く

カンボジア研修 (1月23-30日) ②

JICA-NGO連携事業からの学び

- 行政サービスを代行するNGOの役割
- NGOの活動を行政とすり合わせる重要性
⇒ 行政が取り組みやすいプログラム
⇒ 住民がやってみようと思うプログラム
⇒ 収入が少しでも増える工夫&教育
⇒ 「予算があるのとないのは大違い」

カンボジア研修 (1月23-30日) ③

JICA-NGO連携事業からの学び

- JICAとの連携メリット(予算、時間、ネットワーク)を生かす
- JICAとNGO間のネットワークを大切に
- JICAとNGO間との連絡は密にする
- 点から面へ広げていこう

国内研修 (1月31-2月2日)

グループ分析、試案作りからの学び

- PDMでは全てを語れない
⇒ プロジェクト目標、上位目標、スーパーゴール、ウルトラゴール。どこに何を設定するか？社会的意義 or プロジェクト意義？
- 実際は、持続可能な着地が不可能な時もある
⇒ 現状を把握するための事前調査は必須
⇒ 共通認識を共有することが大切
⇒ だから目標は現実的に書こう

JICA-NGO連携の教訓と希望



種をまくNGO



水をやるJICA



実がなる
カンボジア

JICA-NGO連携の教訓と希望



収穫はみんなでおいしく楽しみましょう

ありがとうございました！！



- 研修メンバーのみなさん
- 赤松リーダー、諸サブリーダー
- JICA国際協力総合研修所のみなさん
- JICAカンボジア事務所所長と所員のみなさん
- 日本紛争予防センター、歯科医学教育国際支援機構、
シャンティ国際ボランティア会、国際ボランティアセンター
山形の職員・スタッフのみなさん
- 講師の方々

5 アンケート結果(抜粋)

(1) この研修に参加した動機は何ですか？

- ・ JICAのNGO連携事業について学び、NGOのカンボジアでの活動を知るため
- ・ NGOとしての今後の活動を模索しており、JICAとの連携事業の可能性を学びたかった
- ・ 草の根技術協力事業を申請する予定のため
- ・ JICAと草の根技術協力事業とカンボジアに興味があった
- ・ 自分の経験やスキルを高めたかった
- ・ 草の根技術協力事業を行っているNGOの実情を知りたい
- ・ 草の根技術協力事業を行う際の実務面でのプロセスを知りたかったこと、視野を広げる
- ・ NGO-JICA連携の場を実際に見て活動の参考にしたかった
- ・ NGOのあり方を考えるため
- ・ ネットワークづくりのため

(2) この研修にはどのようなことを期待していましたか？

- ・ 草の根技術協力事業の実情を見て、草の根パートナー型プロジェクト(申請中)の参考にする
- ・ NGO、JICA関係者等とのネットワーキング
- ・ NGOとの連携の方法
- ・ 草の根技術協力事業が実際にどのように運営されているかを知る
- ・ JICAとNGOの関係を見たい
- ・ JICAについて知りたい
- ・ 他のNGOの経験を学ぶ
- ・ NGOのあり方を考える
- ・ 自分の経験値アップ
- ・ 他のNGOのカンボジアでの活動を視察する

(3) 内容は期待どおりでしたか？ 5(期待どおり)～1(期待はずれ)の5段階で評価し、コメントをお書きください。【平均 4.6点 5 = 6名 4 = 4名】

- ・ 内容は充実していて期待以上だった。参加メンバーの意識の高さが研修内容を濃くした
- ・ 充実した内容であった。カンボジアでは移動が多くて大変だった
- ・ 思ったより日程がきつくなかった。内容はよく考えられていると思った
- ・ 内容がよくわからないままに参加したが予想以上によかった
- ・ 個人的には、1月23日がもったいなかった
- ・ 期待どおり他団体の事業をいろいろ見られたが、数が多く一つ一つの時間が少なかった

(4) この研修で学んだことを、今後の業務に具体的にどう活かせると思いますか？

- ・ JICA草の根技術協力事業の上手な使い方、JICAスタッフとの上手な付き合い方、プロジェクト設計の注意点、現地行政機関の能力向上のためのアプローチ方法
- ・ 研修メンバーとのネットワーク
- ・ PDMの考え方
- ・ 疑似体験により、実際の事業運営の参考になった
- ・ 地域住民とJICA間のコーディネーション、住民へのJICAスキーム紹介等の情報提供
- ・ JICAと連携事業をやってみたいと思っている
- ・ JICA在外事務所ともっと密に連絡をとる
- ・ 当団体で計画中の事業をJICAに申請する動きがある。今回の研修をふまえて私からアドバイスしたい
- ・ 直接的には、現在内定しているプロジェクトの推進。長期的には組織運営へのフィードバック
- ・ カンボジアの事例のアフリカ地域への適用。カンボジアモデルをどうとらえるか、まずNGO間で協議が必要
- ・ 団体の組織力強化のため、まずはPDMづくりを提案してみる

(5) 簡潔にまとめると、あなたにとって一番実践できそうな学びや教訓はなんですか？

- ・ プロジェクト目標を社会的意義に落とし込むか、草の根住民レベルに落とし込むかをいつも考える
- ・ ビジョンを明確にわかりやすい言葉で第三者に伝える
- ・ プロジェクトマネージャーとしての成長につながる刺激の機会となった
- ・ 自分も含め、組織力を確立する
- ・ 「量より質」、活動の内容・範囲をあまり広げない
- ・ 本部との関係構築
- ・ 身の丈にあったプロジェクトを企画すること。無理はしない
- ・ 支援者との議論、共有の場づくり、実際の連携事業
- ・ まずはプロジェクトをよく知る。現場をよく知る
- ・ プロジェクトの実施を視野に入れた活動の転換
- ・ 明確なビジョンとそれを実現するための組織力

